

# 令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	古賀市	22	小竹町	42		
福岡市	3	福津市	23	鞍手町	43		
大牟田市	4	うきは市	24	桂川町	44		
久留米市	5	宮若市	25	筑前町	45		
直方市	6	嘉麻市	26	東峰村	46		
飯塚市	7	朝倉市	27	大刀洗町	47		
田川市	8	みやま市	28	大木町	48		
柳川市	9	糸島市	29	広川町	49		
八女市	10	那珂川市	30	香春町	50		
筑後市	11	宇美町	31	添田町	51		
大川市	12	篠栗町	32	糸田町	52		
行橋市	13	志免町	33	川崎町	53		
豊前市	14	須恵町	34	大任町	54		
中間市	15	新宮町	35	赤村	55		
小郡市	16	久山町	36	福智町	56		
筑紫野市	17	粕屋町	37	苅田町	57		
春日市	18	芦屋町	38	みやこ町	58		
大野城市	19	水巻町	39	吉富町	59		
宗像市	20	岡垣町	40	上毛町	60		
太宰府市	21	遠賀町	41	築上町	61		





令和6年度 決算状況					人 口			区 分			住 民 基 本 台 帳 人 口			う ち 日 本 人			産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ - 3						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					人 口 増 減 率	人 口 密 度	111,281 117,360 -5.2 %	104,688 人	106,597 人	増 減 率	103,675 人	105,653 人	増 減 率	791	987	1.8	2.1	40		2028		福岡県		大牟田市		地方交付税種地		1-5				
					面	積	81.45 km <sup>2</sup>	1,366 人	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					決 算 額				構 成 比				経 常 一 般 財 源 等				構 成 比				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)							
区 分					決 算 額				構 成 比				経 常 一 般 財 源 等				構 成 比				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)							
地方譲与税	14,530,920	23.7	14,186,988	46.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				歳入総額		61,287,670	65,784,832	歳入総差引		60,892,436	65,354,668	歳入歳出超過すべき財源		395,234	214,135	歳入歳出超過すべき財源		395,234	214,135				
地方交付金	307,781	0.5	307,781	1.0									収入済額		14,184,456	97.6	超過課税分		1,192,716	1,192,716	歳入歳出超過		395,234	214,135	歳入歳出超過		395,234	214,135	歳入歳出超過		395,234	214,135
地方交付金	4,212	0.0	4,212	0.0									構成比		14,184,456	97.6	超過課税分		1,192,716	1,192,716	歳入歳出超過		395,234	214,135	歳入歳出超過		395,234	214,135	歳入歳出超過		395,234	214,135
地方交付金	86,741	0.1	86,741	0.3	収入済額				5,084,624	35.0	超過課税分				229,418	229,418	歳入歳出超過		229,418	229,418	歳入歳出超過		229,418	229,418								
地方交付金	121,724	0.2	121,724	0.4	収入済額				146,053	1.0	超過課税分				146,053	146,053	歳入歳出超過		146,053	146,053	歳入歳出超過		146,053	146,053								
地方交付金	-	-	-	-	収入済額				3,940,982	27.1	超過課税分				3,940,982	3,940,982	歳入歳出超過		3,940,982	3,940,982	歳入歳出超過		3,940,982	3,940,982								
地方交付金	2,863,160	4.7	2,863,160	9.4	収入済額				340,732	2.3	超過課税分				42,026	42,026	歳入歳出超過		42,026	42,026	歳入歳出超過		42,026	42,026								
地方交付金	9,233	0.0	9,233	0.0	収入済額				656,857	4.5	超過課税分				187,392	187,392	歳入歳出超過		187,392	187,392	歳入歳出超過		187,392	187,392								
地方交付金	-	-	-	-	収入済額				7,818,826	53.8	超過課税分				963,298	963,298	歳入歳出超過		963,298	963,298	歳入歳出超過		963,298	963,298								
地方交付金	-	-	-	-	収入済額				7,765,935	53.4	超過課税分				963,298	963,298	歳入歳出超過		963,298	963,298	歳入歳出超過		963,298	963,298								
地方交付金	56,316	0.1	56,316	0.2	収入済額				386,444	2.7	超過課税分				386,444	386,444	歳入歳出超過		386,444	386,444	歳入歳出超過		386,444	386,444								
地方交付金	319,706	0.5	319,706	1.0	収入済額				894,562	6.2	超過課税分				894,562	894,562	歳入歳出超過		894,562	894,562	歳入歳出超過		894,562	894,562								
地方交付金	483,692	0.8	483,692	1.6	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	77,825	0.1	77,825	0.3	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	399,188	0.7	399,188	1.3	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	6,679	0.0	6,679	0.0	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	13,611,708	22.2	11,868,918	38.8	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	11,868,918	19.4	11,868,918	38.8	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	1,742,790	2.8	-	-	収入済額				346,464	2.4	超過課税分				346,464	346,464	歳入歳出超過		346,464	346,464	歳入歳出超過		346,464	346,464								
地方交付金	-	-	-	-	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	32,395,193	52.9	30,308,471	99.1	収入済額				2,532	0.0	超過課税分				2,532	2,532	歳入歳出超過		2,532	2,532	歳入歳出超過		2,532	2,532								
地方交付金	14,021	0.0	14,021	0.0	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	277,610	0.5	171	0.0	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	656,189	1.1	168,237	0.6	収入済額				343,932	2.4	超過課税分				343,932	343,932	歳入歳出超過		343,932	343,932	歳入歳出超過		343,932	343,932								
地方交付金	840,935	1.4	-	-	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	15,006,630	24.5	-	-	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	-	-	-	-	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	4,373,560	7.1	-	-	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	238,482	0.4	14,474	0.0	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	273,121	0.4	-	-	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	635,302	1.0	-	-	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	430,164	0.7	-	-	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	2,252,484	3.7	65,422	0.2	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	3,893,979	6.4	-	-	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	-	-	-	-	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	99,679	0.2	-	-	収入済額				-	-	超過課税分				-	-	歳入歳出超過		-	-	歳入歳出超過		-	-								
地方交付金	61,287,670	100.0	30,570,796	100.0	収入済額				14,530,920	100.0	超過課税分				1,192,716	1,192,716	歳入歳出超過		60,892,436	65,354,668	歳入歳出超過		395,234	214,135								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -0.4%	人 口 密 度	303,316 304,552 -0.4%	人 口 密 度	229.96 1,319	人 口 密 度	229.96 1,319	人 口 密 度	229.96 1,319	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中 核 市						
												令7.1.1	300,199人	294,031人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	40	2036	地方交付税種地	1-5				
歳入の状況 (単位:千円・%)												令6.1.1	301,517人	295,981人	第1次	7,155	7,769	福岡県	久留米市						
区 分												増減率	-0.4%	-0.7%	第2次	5.4	5.8								
決算額												構成比	229.96	229.96	第3次	26,378	27,388								
構成比												経常一般財源等	229.96	229.96		19.8	20.4								
構成比												経常一般財源等	229.96	229.96		99,588	98,781								
構成比												経常一般財源等	229.96	229.96		74.8	73.8								
地方交付税												42,500,257	28.0	39,823,458	52.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)									
地方譲与税												882,372	0.6	882,372	1.2	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
地方交付金												15,097	0.0	15,097	0.0	歳 入 総 額									
配当交付金												310,915	0.2	310,915	0.4	歳 入 出 差 引									
株式等譲渡所得割交付金												436,376	0.3	436,376	0.6	支 実 質 収 支									
分離課税所得割交付金												-	-	-	-	単 年 度 収 支									
地方消費税交付金												7,780,198	5.1	7,780,198	10.3	積 立 金 取 崩 し 額									
ゴルフ場利用税交付金												6,340	0.0	6,340	0.0	積 立 金 取 崩 し 額									
自動車取得税交付金												-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
軽油引取税交付金												-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
自動車税環境性能割交付金												166,017	0.1	166,017	0.2	積 立 金 取 崩 し 額									
法人事業税交付金												859,459	0.6	859,459	1.1	積 立 金 取 崩 し 額									
地方特例交付金等												1,592,636	1.0	1,592,636	2.1	積 立 金 取 崩 し 額									
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金												316,996	0.2	316,996	0.4	積 立 金 取 崩 し 額									
内 定額減税減収補填特例交付金												1,262,108	0.8	1,262,108	1.7	積 立 金 取 崩 し 額									
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金												13,532	0.0	13,532	0.0	積 立 金 取 崩 し 額									
地方交付税												24,935,188	16.4	23,623,314	31.1	積 立 金 取 崩 し 額									
内 普通交付税												23,623,314	15.6	23,623,314	31.1	積 立 金 取 崩 し 額									
内 特別交付税												1,311,874	0.9	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
内 震災復興特別交付税												-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
(一般財源計)												79,484,855	52.3	75,496,182	99.5	積 立 金 取 崩 し 額									
交通安全対策特別交付金												43,801	0.0	43,801	0.1	積 立 金 取 崩 し 額									
分担金・負担金												658,917	0.4	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
手数料												1,303,663	0.9	142,645	0.2	積 立 金 取 崩 し 額									
国庫支出金												1,133,692	0.7	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
国庫支出金												37,702,389	24.8	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
(特別区財調交付金)												115,755	0.1	115,755	0.2	積 立 金 取 崩 し 額									
都道府県支出金												12,784,058	8.4	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
財産収入												331,062	0.2	36,523	0.0	積 立 金 取 崩 し 額									
寄附金												2,146,223	1.4	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
繰上り金												2,752,153	1.8	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
繰上り金												1,269,806	0.8	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
繰上り金												5,691,377	3.7	24,599	0.0	積 立 金 取 崩 し 額									
地方債												6,463,181	4.3	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
うち減収補填債(特例分)												-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
うち臨時財政対策債												787,681	0.5	-	-	積 立 金 取 崩 し 額									
歳入合計												151,880,932	100.0	75,859,505	100.0	積 立 金 取 崩 し 額									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分												決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	39,766,187	39,280,077	
人件費												18,457,239	12.3	16,762,171	16,373,006	21.4	区 分	618,714	0.4	-	616,594	基 準 財 政 需 要 額	63,394,310	60,899,255	
うち職員給与												11,686,559	7.8	10,687,108	-	-	議 会 費	14,717,683	9.8	602,784	10,292,356	標 準 税 収 入 額 等	50,668,513	50,022,870	
扶公												53,214,744	35.4	18,365,353	13,669,516	17.8	民 生 費	72,016,588	47.8	1,060,121	33,218,858	標 準 財 政 規 模	75,079,508	73,275,606	
元利償還金												12,240,961	8.1	11,906,065	11,906,065	15.5	衛 生 費	9,390,624	6.2	786,656	6,918,844	財 政 力 指 数	0.64	0.64	
一時借入金												481,418	0.3	452,167	452,167	0.6	労 働 費	234,192	0.2	2,035	191,986	実 質 収 支 比 率 (%)	1.4	1.2	
(義務的経費計)												84,394,887	56.1	47,486,281	42,401,279	55.3	農 林 水 産 業 費	3,810,201	2.5	1,220,602	1,508,479	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.9	14.5	
維持補修費												1,560,138	1.0	808,890	808,809	1.1	商 工 業 費	5,719,640	3.8	731	1,302,129	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補助費												12,159,836	8.1	9,804,906	7,930,119	10.3	土 木 費	10,134,597	6.7	4,475,073	6,195,524	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.5	3.5	
うち一部事務組合負担												3,311,178	2.2	3,194,832	3,137,340	4.1	消 防 費	3,110,163	2.1	44,637	2,956,979	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
繰上り金												13,371,413	8.9	10,764,964	9,864,370	12.9	教 育 費	15,771,890	10.5	2,401,599	11,544,700	積 立 金 調 債	6,469,271	6,467,796	
投資・出資金・貸付金												2,645,265	1.8	516,140	-	-	災 害 復 旧 費	2,288,062	1.5	-	207,413	積 立 金 高 特 定 目 的	3,765,355	3,299,813	
前年度繰上り金												4,076,149	2.7	113,162	-	-	公 債 費	12,722,904	8.5	-	12,358,757	地 方 債 現 在 高	9,296,249	9,697,437	
投資的経費												12,882,300	8.6	3,655,842	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	524,665	3,185,913	
うち人件費												236,021	0.2	228,961	72,697,036千円	94.8%	歳 出 合 計	150,535,258	100.0	10,594,238	87,312,619	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	8,958	3,881	
内 普通建設事業費												10,594,238	7.0	3,448,429	94.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	88,658,293千円	58.5%	394,781	-76,177	收 益 事 業 収 入	500,000	500,000	
うち単独												4,640,223	3.1	532,093	94.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	94.8%	37,277	56,206	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,622,128	2,621,327		
災害復旧事業費												2,288,062	1.5	207,413	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	88,658,293千円	58.5%	394,781	-76,177	合 計	99.2	97.8	
歳出合計												150,535,258	100.0	87,312,619	88,658,293千円	58.5%	そ の 他	9,900,589	6.6%	396	396	市 町 村 民 税	99.1	97.6	
																	徴 収 現 況	99.3	97.8	純 固 定 資 産 税	99.3	97.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度決算状況					人	令和2年国調	126,364人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3	
					口	平成27年国調	129,146人	人	令7.1.1	124,118人	122,138人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40		2052					
					増減率		-2.2%	%	令6.1.1	124,962人	123,227人	第1次	1,033	1,210	福岡県		飯塚市		地方交付税種地		1-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)					面積	積度	213.96km <sup>2</sup>	人	増減率	-0.7%	%	第2次	11,941	12,166								
					人口密度		591人					第3次	40,205	39,812								
区					決算額	構成比	經常一般財源等	構成比				第1次	1,033	1,210								
地方譲与税					14,739,759	17.7	14,739,759	41.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)			第2次	11,941	12,166								
地方割交付金					451,724	0.5	451,724	1.3	区分			第3次	40,205	39,812								
配当割交付金					5,298	0.0	5,298	0.0	収入済額				22.5	22.9								
株式等譲渡所得割交付金					109,119	0.1	109,119	0.3	構成比				40,205	39,812								
分離課税所得割交付金					153,153	0.2	153,153	0.4	超過課税分				75.6	74.9								
地方消費税交付金					-	-	-	-	旧新産×													
ゴルフ場利用税交付金					3,267,119	3.9	3,267,119	9.2	旧工特×													
自動車取得税交付金					87,658	0.1	87,658	0.2	低開発×													
軽油引取税交付金					-	-	-	-	旧産炭○													
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-	山振×													
法人事業税交付金					82,259	0.1	82,259	0.2	過疎○													
地方特例交付金等					371,005	0.4	371,005	1.0	近畿都×													
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					623,881	0.7	623,881	1.8	中×													
内定額減税減収補填特例交付金					122,251	0.1	122,251	0.3	財政健全化等×													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					495,116	0.6	495,116	1.4	指数表選定○													
地方交付税					6,514	0.0	6,514	0.0	財源超過×													
内普通交付税					17,583,503	21.1	15,429,442	43.6	固定資産税													
内特別交付税					15,429,442	18.5	15,429,442	43.6	うち純固定資産税													
内震災復興特別交付税					2,154,061	2.6	-	-	軽自動車税													
(一般財源計)					-	-	-	-	市町村たばこ税													
交通安全対策特別交付金					17,853	0.0	17,853	0.1	特別土地保有税													
分使担金・負担金					848,515	1.0	-	-	法定外普通税													
手数料					826,480	1.0	57,813	0.2	目的外的税													
国庫支出金					556,298	0.7	-	-	法定目的税													
国庫有提区財調交付金					18,753,777	22.5	-	-	入湯税													
都道府県支出金					24,415	0.0	24,415	0.1	事業所税													
財産収入					826,480	8.0	-	-	都市計画税													
寄附金					7,244,247	8.7	-	-	水利地益税等													
繰越金					1,278,983	1.5	-	-	法定外目的税													
繰入金					710,323	0.9	5,137	0.0	旧法による税計													
地方債					2,754,160	3.3	-	-	合													
うち減収補填債(特例分)					-	-	-	-	入湯税													
うち臨時財政対策債					115,360	0.1	-	-	事業所税													
歳入合計					83,313,814	100.0	35,425,635	100.0	都市計画税													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)									
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	15,327,067	15,165,365					
人件費					8,815,454	10.8	8,091,134	8,013,129	22.5	議会費					325,110	0.4	-	324,316	基準財政需要額 <td>30,776,256</td> <td>30,138,727</td>	30,776,256	30,138,727	
うち職員給費					5,101,860	6.3	4,594,270	-	-	総務費					16,292,128	20.0	732,305	11,219,261	標準税収入額等	19,316,390	19,109,232	
扶公助債					26,260,794	32.3	7,474,464	5,641,094	15.9	民生費					36,012,442	44.3	328,892	15,408,339	標準財政規模	34,861,192	34,315,420	
内元利償還金					6,038,062	7.4	5,721,252	5,721,252	16.1	衛生費					5,961,254	7.3	115,815	4,479,557	標準財政規模	34,861,192	34,315,420	
内一時借入金					358,124	0.4	347,841	347,841	1.0	労働費					2,511	0.0	-	2,511	財政力指数	0.50	0.49	
(義務的経費計)					41,472,845	51.0	21,635,102	19,723,727	55.5	農林水産業費					1,630,992	2.0	748,000	678,706	実質収支比率(%)	5.2	6.0	
物件修繕費					9,385,835	11.5	5,130,533	4,842,859	13.6	商工水産費					1,997,988	2.5	306,471	1,607,444	公債費負担比率(%)	12.3	11.8	
維持補修費					993,342	1.2	660,314	660,314	1.9	土木費					4,140,989	5.1	1,998,451	2,089,754	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等					10,577,747	13.0	7,313,598	5,159,965	14.5	消防費					1,883,689	2.3	29,883	1,569,308	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担金					4,197,977	5.2	3,558,204	3,558,204	10.0	教育費					6,492,164	8.0	997,173	4,004,583	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰越立金					6,295,842	7.7	5,098,761	4,717,409	13.3	災害復旧費					146,717	0.2	-	40,782	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金					7,007,473	8.6	6,833,350	-	-	公債費					6,396,597	7.9	-	6,069,504	健全実質赤字比率(%)	-	-	
前年度繰上充用金					145,790	0.2	1,141	1,141	0.0	諸支出金					-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資的経費					5,403,707	6.6	821,266	821,266	2.4	前年度繰上充用金					-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち人件費					137,405	0.2	137,405	137,405	0.4	歳出合計					81,282,581	100.0	5,256,990	47,494,065	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内普通建設事業費					5,256,990	6.5	780,484	780,484	2.4	歳入一般財源等					49,525,298	59.5	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち補助費					1,344,787	1.7	78,390	78,390	0.1	經常収支比率					98.8%	(99.1%)	98.8%	(99.1%)	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち単独費					3,798,007	4.7	701,494	701,494	0.9	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内災害復旧事業費					146,717	0.2	40,782	40,782	0.1	歳入一般財源等					49,525,298	59.5	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
内失業対策事業費					-	-	-	-	-	内歳入一般財源等					49,525,298	59.5	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳出合計					81,282,581	100.0	47,494,065	47,494,065	58.3	その他					4,918,194	6.0	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調		46,203 48,441		人 人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人			産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		1-3	
				増減率	面積	増減率	面積	増減率	面積				増減率	面積	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2061		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	313 1.7		307 1.7		福岡県		田川市		1-2		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)								指 の 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 歳 入 総 額 引 差 引 歳 入 繰 越 す べき 財 源 支 出 差 引 歳 入 繰 越 す べき 財 源 支 出 差 引 歳 入 繰 越 す べき 財 源 支 出 差 引 歳 入 繰 越 す べき 財 源 支 出 差 引						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															区分		収入済額
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税	5,163,796	14.2	5,163,796	36.0	普通		5,163,796	100.0	220,187	一般		361		1,144,009		3,169					
地方交付金	1,658	0.0	1,658	0.0	市町村		1,948,981	37.7	59,317	職		20		64,460		3,223					
配当交付金	34,128	0.1	34,128	0.2	内		61,424	1.2	-	員		6		18,788		3,131					
株等譲渡所得割交付金	47,866	0.1	47,866	0.3	個人		1,559,414	30.2	-	職		-		-		-					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得		207,518	4.0	59,317	等		367		1,162,797		3,168					
地方消費税交付金	1,249,058	3.4	1,249,058	8.7	法人		2,468,254	47.8	160,870	合		-		-		-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	均		2,437,877	47.2	160,870	計		-		-		-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割		179,988	3.5	-	内		-		-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割		563,342	10.9	-	内		-		-		-					
自動車税環境性能割交付金	29,682	0.1	29,682	0.2	均		3,231	0.1	-	内		-		-		-					
法人事業税交付金	162,970	0.4	162,970	1.1	均		-	-	-	内		-		-		-					
地方特例交付金等	197,391	0.5	197,391	1.4	均		-	-	-	内		-		-		-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	28,696	0.1	28,696	0.2	均		-	-	-	内		-		-		-					
定額減収補填特例交付金	166,305	0.5	166,305	1.2	均		-	-	-	内		-		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,390	0.0	2,390	0.0	均		-	-	-	内		-		-		-					
地方交付税	8,358,103	23.0	7,252,349	50.5	均		-	-	-	内		-		-		-					
内普通交付税	7,252,349	20.0	7,252,349	50.5	均		-	-	-	内		-		-		-					
内特別交付税	1,105,754	3.0	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
内地震災復興特別交付税	-	-	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
(一般財源計)	15,402,687	42.4	14,296,933	99.6	均		-	-	-	内		-		-		-					
交通安全対策特別交付金	6,829	0.0	6,829	0.0	均		-	-	-	内		-		-		-					
分担金・負担金	545,982	1.5	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
使用料	1,022,002	2.8	25,026	0.2	均		-	-	-	内		-		-		-					
手数料	193,360	0.5	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
国庫支出金	9,205,309	25.4	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
国特別区財調交付金	-	-	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
都道府県支出金	2,413,792	6.7	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
財産収入	281,700	0.8	18,885	0.1	均		-	-	-	内		-		-		-					
寄附金	746,735	2.1	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
繰入金	1,664,719	4.6	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
繰越金	712,348	2.0	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
繰上金	832,763	2.3	3,874	0.0	均		-	-	-	内		-		-		-					
地方債	3,262,793	9.0	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
うち臨時財政対策債	41,693	0.1	-	-	均		-	-	-	内		-		-		-					
歳入合計	36,291,019	100.0	14,351,547	100.0	均		-	-	-	内		-		-		-					

  

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	5,292,579	5,275,733	基準財政需要額	12,544,928	12,171,595
人件費	4,111,490	11.5	3,569,350	3,452,214	24.0	議会費	205,719	0.6	-	205,719	標準税収入額等	6,657,053	6,636,830	標準財政規模	13,951,095	13,618,519
うち職員給与	2,394,636	6.7	2,114,727	-	-	総務費	4,166,838	11.7	45,083	3,377,568	標準財政規模	13,951,095	13,618,519	実質収支比率(%)	2.1	2.9
扶助金	11,633,294	32.6	3,412,391	2,577,882	17.9	民生費	15,933,470	44.7	247,737	6,606,620	公債費負担比率(%)	12.5	12.3	健全実質赤字比率(%)	-	-
内元利償還金	2,546,974	7.1	2,174,612	2,167,012	15.1	衛生費	5,143,930	14.4	654,461	1,880,031	判断実質赤字比率(%)	-	-	連続実質赤字比率(%)	-	-
内一時借入金	149,236	0.4	121,135	121,135	0.8	労働費	25,813	0.1	-	13,947	比全実質公債費比率(%)	8.5	8.5	率化将来負担比率(%)	-	-
(義務的経費計)	18,442,031	51.7	9,278,525	8,319,280	57.8	農林水産業	607,863	1.7	178,659	204,006	積立金高	2,935,008	2,934,098	調債	876,356	835,259
維持補修費	3,840,903	10.8	2,425,354	1,802,264	12.5	商工費	317,862	0.9	714	114,568	現在高	12,713,805	13,059,944	特定目的	12,713,805	-
補助費等	3,647,465	10.2	2,682,910	1,860,648	12.9	土木費	3,708,755	10.4	2,732,327	578,225	地方債現在高	31,635,099	30,919,280	物件等購入	416,594	1,316,915
うち一部事務組合負担	1,206,516	3.4	1,169,493	2,289,184	15.9	消費費	737,763	2.1	19,771	699,277	債務負担行額(支出予定額)	1,364,874	3,393,806	保証・補償	-	-
繰上金	2,377,319	6.7	1,961,761	1,855,111	12.9	教育費	2,055,492	5.8	60,020	1,718,770	その他の実質的なもの	521,332	428,774	徴収率(%)	98.9	95.4
投資・出資金・貸付金	1,160,589	3.3	1,003,115	-	-	災害復旧費	49,112	0.1	-	29,046	益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-
前年度繰上充用金	1,869,860	5.2	-	-	-	公債費	2,697,247	7.6	-	2,296,784	合計	98.9	95.4	市町村民税	99.2	97.2
投資的経費	3,987,884	11.2	185,391	-	-	諸支出金	-	-	-	-	率年計	98.6	97.2	純固定資産税	98.6	93.1
うち人件費	26,364	0.1	1,016	14,024,718	97.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	状況	98.6	93.1	歳入一般財源等	18,365,716	千円
内普通建設事業費	3,938,772	11.0	156,345	-	-	歳出合計	35,649,864	100.0	3,938,772	17,724,561	国民健康保険料	72	1	国民健康保険	484,787	-
うち補助	2,679,160	7.5	54,205	97.4	(97.7%)	繰上水道	1,718,204	4.8	-	-	国民健康保険料	72	1	国民健康保険	484,787	-
うち単独	1,185,446	3.3	94,749	-	-	病院	988,238	2.8	-	-	国民健康保険料	72	1	国民健康保険	484,787	-
内災害復旧事業費	49,112	0.1	29,046	-	-	事業工業用水道	-	-	-	-	国民健康保険料	72	1	国民健康保険	484,787	-
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	等交通	-	-	-	-	国民健康保険料	72	1	国民健康保険	484,787	-
歳出合計	35,649,864	100.0	17,724,561	18,365,716	千円	その他	1,892,532	5.3	392	392	国民健康保険料	72	1	国民健康保険	484,787	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口	面積	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1				
				令和2年国調 平成27年国調	64,475人 67,777人	区分	40	2079	地方交付税種地					
				増減率 -4.9%	77.15km <sup>2</sup> 836人	令和2年国調 平成27年国調								
歳入の状況 (単位：千円・%)				令7.1.1 令6.1.1	61,536人 62,365人	うち日本人 60,673人 61,596人								
				増減率	-1.3%	-1.5%								
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	産 業 構 造		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
						第1次	2,691 9.7	3,320 10.9						
						第2次	6,871 24.9	7,665 25.3						
						第3次	18,040 65.4	19,368 63.8						
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況						
						区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	収入総額 34,252,450	歳入総額 34,155,170	歳入総差額 33,693,306	歳入総引 33,447,730
						普通税	6,636,124	99.9	61,303	低開発×	559,144	103,786	76,790	707,440
						法定普通税	6,636,124	99.9	61,303	旧産炭○	455,358	630,650	-467,903	630,650
						市町村民税	2,891,961	43.5	61,303	山振○	-175,292	-467,903	-467,903	-467,903
						内個人均等割	91,424	1.4	-	過疎○	8,322	8,036	-	8,036
						所得割	2,440,619	36.7	-	首都×	-	-	-	-
						法人均等割	145,358	2.2	61,303	近畿×	-	-	-	-
						法人税割	214,560	3.2	61,303	中部×	-	-	-	-
						固定資産税	3,031,684	45.6	-	財政健全化等×	-166,970	-459,867	-459,867	-459,867
						うち純固定資産税	3,023,478	45.5	-	指数表選定○	-	-	-	-
						軽自動車税	269,525	4.1	-	財源超過×	-	-	-	-
						市町村たばこ税	442,954	6.7	-	-	-	-	-	-
						釧産産税	-	-	-	-	-	-	-	-
						特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-
						法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-
						目的税	6,200	0.1	-	-	-	-	-	-
						法定目的税	6,200	0.1	-	-	-	-	-	-
						入湯税	6,200	0.1	-	-	-	-	-	-
						事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-
						都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-
						水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-
						法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-
						旧法による税計	-	-	-	-	-	-	-	-
						合計	6,642,324	100.0	61,303	-	-	-	-	-
										財政健全化等×	431	1,455,487	3,377	3,377
										指数表選定○	80	268,000	3,350	3,350
										財源超過×	6	22,548	3,758	3,758
										-	-	-	-	
										等合計	433	1,464,917	3,383	3,383
										ラスパイレス指数				98.5
										一部事務組合加入の状況				
										特別職等				
										数				
										適用開始年月日				
										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
										市区町村長	1	26.04.01	9,100	9,100
										副市区町村長	1	26.04.01	7,380	7,380
										教 育 長	1	26.04.01	6,570	6,570
										議 会 議 長	1	18.10.21	4,559	4,559
										議 会 副 議 長	1	18.10.21	4,074	4,074
										議 会 議 員	17	4.10.21	3,880	3,880
										その他○				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,004,594	6,981,284
人 員 費		5,083,199	15.1	4,604,000	4,523,046	25.3	議 会 費	204,616	0.6	-	204,616	基準財政需要額	15,555,469	15,054,274
うち職員給		2,876,346	8.5	2,626,778	-	-	総 務 費	3,575,884	10.6	155,221	3,095,554	標準税収入額等	8,759,589	8,728,048
扶公助		8,366,167	24.8	2,290,087	2,288,252	12.8	民 生 費	13,982,038	41.5	11,246	6,788,647	標準財政規模	17,379,364	16,886,314
公債費		3,484,003	10.3	3,372,577	3,372,577	18.9	衛 生 費	1,942,904	5.8	65,783	1,625,514	財政力指数	0.46	0.46
元利償還金		3,377,065	10.0	3,276,313	3,276,313	18.4	労 働 費	13,712	0.0	-	13,712	実質収支比率(%)	2.6	3.7
元利償還金		106,870	0.3	96,196	96,196	0.5	農 林 水 産 業 費	2,194,938	6.5	883,183	974,729	公債費負担比率(%)	15.4	14.4
一時借入金		68	0.0	68	68	0.0	商 工 業 費	942,936	2.8	6,683	459,223	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)		16,933,369	50.3	10,266,664	10,183,875	57.1	土 木 費	2,662,332	7.9	1,664,521	1,255,541	断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費		4,480,143	13.3	3,312,501	2,671,454	15.0	消 防 費	890,786	2.6	38,776	863,301	比全実質公債費比率(%)	8.1	7.0
維持補助費		116,527	0.3	94,466	94,466	0.5	教 育 費	3,794,427	11.3	735,288	2,647,395	率化将来負担比率(%)	19.4	23.6
補助費		4,293,202	12.7	3,664,296	1,840,508	10.3	災 害 復 旧 費	4,730	0.0	-	147	積立金高	5,140,318	5,131,996
うち一部事務組合負担		836,591	2.5	770,137	670,775	3.8	公 債 費	3,484,003	10.3	-	3,372,577	現在高	3,232,257	3,348,372
繰り出し金		3,172,992	9.4	2,574,901	2,457,936	13.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	特定目的	7,309,669	6,902,746
積立金		689,145	2.0	671,817	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	35,964,903	36,985,469
投資・出資金・貸付金		442,497	1.3	97	-	-	歳 出 合 計	33,693,306	100.0	3,560,701	21,300,956	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	公 共 計	3,863,993	11.5	-	176,530	物件等購入	-	-
投資的経費		3,565,431	10.6	716,214	716,214	4.2	営 下 水 道 費	581,417	1.7	-	51,076	保証・補償	-	-
うち人件費		60,861	0.2	60,861	60,861	0.2	事 業 用 水 道 費	109,584	0.3	-	8,284	その他	3,294,693	1,171,127
普通建設事業費		3,560,701	10.6	716,067	716,067	4.2	等 交 通 費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
うち単独		1,416,504	4.2	82,389	82,389	0.2	国民健康保険	779,122	2.3	779,122	779,122	収益事業収入	-	-
うち単独		1,945,637	5.8	605,639	605,639	1.8	国民健康保険	779,122	2.3	779,122	779,122	土地開発基金現在高	684,798	684,798
災害復旧事業費		4,730	0.0	147	147	0.0	国民健康保険	779,122	2.3	779,122	779,122	合計	98.8	95.6
失業対策事業費		-	-	-	-	-	国民健康保険	779,122	2.3	779,122	779,122	徴収率(%)	98.8	95.5
歳入一般財源等		33,693,306	100.0	21,300,956	21,860,100	65.2	国民健康保険	779,122	2.3	779,122	779,122	市町村民税	98.8	95.5
							その他	2,393,870	7.1	-	389	純固定資産税	98.7	95.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	32,988 34,838 -5.3 % 33.62 km <sup>2</sup> 981 人	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
								令7.1.1	31,147 人	30,636 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2125		
								令6.1.1	31,692 人	31,267 人	第1次	1,042	1,143	福岡県	大川市	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-1.7 %	-2.0 %	第2次	6.8	7.2				
											第3次	4,450	4,889				
												29.0	30.8				
												9,834	9,842				
												64.2	62.0				
区 分								決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)					
地方譲与税								3,734,375	18.6	3,734,375	41.3	歳入総額 20,038,362 18,655,089					
地方交付金								117,677	0.6	117,677	1.3	歳入総引 19,611,359 18,314,739					
配当交付金								1,219	0.0	1,219	0.0	歳入総差引 427,003 340,350					
株式等譲渡所得割交付金								25,084	0.1	25,084	0.3	歳入実質収支 211,390 84,868					
分離課税所得割交付金								35,144	0.2	35,144	0.4	歳入実質収支 215,613 255,482					
地方消費税交付金								869,360	4.3	869,360	9.6	歳入実質収支 -39,869 -200,417					
ゴルフ場利用税交付金								-	-	-	-	歳入実質収支 6,397 52,521					
自動車取得税交付金								-	-	-	-	歳入実質収支 -					
軽油引取税交付金								-	-	-	-	歳入実質収支 -					
自動車税環境性能割交付金								22,497	0.1	22,497	0.2	歳入実質収支 -					
法人事業税交付金								105,106	0.5	105,106	1.2	歳入実質収支 -					
地方特例交付金等								145,182	0.7	145,182	1.6	歳入実質収支 -					
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金								21,036	0.1	21,036	0.2	歳入実質収支 -					
内 定額減税減収補填特例交付金								121,010	0.6	121,010	1.3	歳入実質収支 -					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金								3,136	0.0	3,136	0.0	歳入実質収支 -					
地方交付税								4,695,557	23.4	3,922,009	43.4	歳入実質収支 100,000 -					
内 普通交付税								3,922,009	19.6	3,922,009	43.4	歳入実質収支 -133,472 -147,896					
内 特別交付税								773,548	3.9	-	-	歳入実質収支 -					
内 震災復興特別交付税								-	-	-	-	歳入実質収支 -					
(一般財源計)								9,751,201	48.7	8,977,653	99.4	歳入実質収支 -					
交通安全対策特別交付金								3,977	0.0	3,977	0.0	歳入実質収支 -					
分担金・負担金								128,543	0.6	-	-	歳入実質収支 -					
手数料								240,037	1.2	51,883	0.6	歳入実質収支 -					
国庫支出金								103,426	0.5	-	-	歳入実質収支 -					
国庫支出金								3,390,840	16.9	-	-	歳入実質収支 1,579 0.0					
国 有 提 供 交 付 金								-	-	-	-	歳入実質収支 -					
(特別区財調交付金)								-	-	-	-	歳入実質収支 -					
都道府県支出金								1,503,647	7.5	-	-	歳入実質収支 -					
財産収入								16,730	0.1	-	-	歳入実質収支 -					
寄附金								2,306,475	11.5	-	-	歳入実質収支 -					
繰越金								703,851	3.5	-	-	歳入実質収支 -					
繰入金								340,350	1.7	-	-	歳入実質収支 -					
繰入金								596,741	3.0	1,579	0.0	歳入実質収支 -					
地方債								952,544	4.8	-	-	歳入実質収支 -					
うち減収補填債(特例分)								-	-	-	-	歳入実質収支 -					
うち臨時財政対策債								30,144	0.2	-	-	歳入実質収支 -					
歳入合計								20,038,362	100.0	9,035,092	100.0	歳入実質収支 -					
市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
区 分								収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 〇 × 財 源 超 過 ×	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
内 普 通 税								3,734,375	100.0	155,192	財政健全化等	一 般 職 員 220 722,040 3,282					
内 市 町 村 民 税								3,734,375	100.0	155,192	財政健全化等	うち消防職員 - - -					
内 市 町 村 民 税								1,457,400	39.0	34,367	財政健全化等	うち技能労務員 8 27,408 3,426					
内 個 人 均 等 割								46,872	1.3	-	財政健全化等	教 育 時 公 職 員 1 - * *					
内 所 得 割								1,161,586	31.1	-	財政健全化等	等 合 計 221 726,530 3,287					
内 法 人 均 等 割								93,282	2.5	-	財政健全化等	ラ ス パ イ レ ス 指 数 99.8					
内 法 人 税 割								155,660	4.2	34,367	財政健全化等	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
内 固 定 資 産 税								1,836,201	49.2	120,825	財政健全化等	特 別 職 等 定 数 適 用 開 始 年 月 日					
内 うち純固定資産税								1,833,420	49.1	120,825	財政健全化等	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )					
内 軽自動車税								136,090	3.6	-	財政健全化等	市 区 町 村 長 1 6.04.01 9,050					
内 市町村たばこ税								304,684	8.2	-	財政健全化等	副 市 区 町 村 長 2 6.04.01 7,350					
内 釧 産 産 税								-	-	-	財政健全化等	教 育 長 1 6.04.01 6,560					
内 特 別 土 地 保 有 税								-	-	-	財政健全化等	議 会 議 長 1 6.04.01 4,700					
内 法 定 外 普 通 税								-	-	-	財政健全化等	議 会 副 議 長 1 6.04.01 4,200					
内 法 定 外 普 通 税								-	-	-	財政健全化等	議 会 議 員 13 6.04.01 4,000					
内 法 定 目 的 税								-	-	-	財政健全化等	そ の 他 〇					
内 入 湯 税								-	-	-	財政健全化等	議 員 公 務 災 害 × し 尿 処 理 〇					
内 事 業 所 税								-	-	-	財政健全化等	非 常 勤 公 務 災 害 × ご み 処 理 〇					
内 都 市 計 画 税								-	-	-	財政健全化等	退 職 手 当 × 火 葬 場 ×					
内 水 利 地 益 税 等								-	-	-	財政健全化等	事 務 機 共 同 × 常 備 消 防 ×					
内 法 定 外 目 的 税								-	-	-	財政健全化等	税 務 事 務 × 小 学 校 ×					
内 旧 法 に よ る 税 計								3,734,375	100.0	155,192	財政健全化等	老 人 福 祉 × 中 学 校 ×					
内 合 計								3,734,375	100.0	155,192	財政健全化等	伝 染 病 × そ の 他 〇					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 1.2% 70.07千㎡ 1,019人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 72,254人 71,177人 72,612人 71,586人 -0.5% -0.6%		産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調 684 876 2.3 2.9 9,327 9,531 31.4 32.0 19,698 19,358 66.3 65.0			都道府県名 団体名 40 2133 福岡県 行橋市		市町村類型 地方交付税種地 1-3		II-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		8,677,882		25.9		8,677,882		52.1		市町村税の状況 (単位: 千円・%)		歳入総額		33,467,645		32,647,933	
地方交付金		215,440		0.6		215,440		1.3		区分		歳入総引		32,534,619		31,801,327	
配当交付金		3,254		0.0		3,254		0.0		収入済額		支実単積繰積実		933,026		846,606	
株式等譲渡所得割交付金		67,057		0.2		67,057		0.4		構成比		翌年度に繰越すべき財源		112,783		59,265	
分離課税所得割交付金		94,129		0.3		94,129		0.6		超過課税分		年度収支		820,243		787,341	
地方消費税交付金		1,765,054		5.3		1,765,054		10.6		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山産振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		繰上償還金		24,914		19,170	
ゴルフ場利用税交付金		3,204		0.0		3,204		0.0		内		繰上償還額		-		-	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		個人均等割		立金取崩し額		-		-	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		所得割		実質単年度収支		57,816		-45,124	
自動車税環境性能割交付金		40,492		0.1		40,492		0.2		法人均等割		区		職員数(人)		給料月額	
法人事業税交付金		168,770		0.5		168,770		1.0		法人税割		一般		452		1,441,428	
地方特例交付金等		406,950		1.2		406,950		2.4		固定資産税		うち消防職員		76		239,704	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		82,393		0.2		82,393		0.5		うち純固定資産税		うち技能労務員		42		119,910	
定額減税減収補填特例交付金		321,205		1.0		321,205		1.9		軽自動車税		教職臨時等		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		3,352		0.0		3,352		0.0		市町村たばこ税		合計		452		1,441,428	
地方交付税		5,611,249		16.8		4,996,085		30.0		釧路産税		ラスパイレス指数		-		100.4	
内普通交付税		4,996,085		14.9		4,996,085		30.0		特別土地保有税		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
内特別交付税		615,164		1.8		-		-		法定外普通税		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		法定目的税		市		1		17.04.01	
(一般財源計)		17,053,481		51.0		16,438,317		98.6		内入湯税		副市		2		17.04.01	
交通安全対策特別交付金		9,565		0.0		9,565		0.1		事業所税		教		1		17.04.01	
分担金・負担金		728,067		2.2		-		-		都市計画税		議会議長		1		10.12.01	
手数料		261,551		0.8		23,361		0.1		水利地益税等		議会議長		1		10.12.01	
国庫支出金		553,313		1.7		-		-		法定外目的税		議会議長		1		10.12.01	
国庫支出金		8,870,362		26.5		-		-		旧法による税計		議会議員		19		10.12.01	
国特別区財調交付金		186,410		0.6		186,410		1.1		合		その他		19		10.12.01	
都道府県支出金		2,993,823		8.9		-		-		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
財産収入		61,699		0.2		8,397		0.1		区分		決算額		構成比		(A)のうち	
寄附金		302,600		0.9		-		-		区		(A)		普通建設事業費		充当一般財源等	
繰越金		502,317		1.5		-		-		議会費		241,463		0.7		396	
繰入金		452,935		1.4		-		-		総務費		4,084,795		12.6		122,101	
地方債		524,373		1.6		1,441		0.0		民生費		15,038,422		46.2		31,005	
うち減収補償(特例分)		967,149		2.9		-		-		衛生費		2,960,105		9.1		417,882	
うち臨時財政対策債		67,749		0.2		-		-		労働費		18,773		0.1		1,175	
歳入合計		33,467,645		100.0		16,667,491		100.0		農林水産業費		999,160		3.1		501,418	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
人件費		4,519,230		13.9		4,274,495		4,196,545		25.1		区		決算額		構成比	
うち職員給与		2,818,690		8.7		2,679,999		-		-		議会費		241,463		0.7	
扶公助債		11,346,690		34.9		3,332,258		2,882,156		17.2		総務費		4,084,795		12.6	
内元利償還金		1,964,040		6.0		1,881,018		1,881,018		11.2		民生費		15,038,422		46.2	
一時借入金		78,655		0.2		70,459		70,459		0.4		衛生費		2,960,105		9.1	
(義務的経費計)		301		0.0		301		301		0.0		労働費		18,773		0.1	
物持補修費		4,908,552		15.1		2,801,743		2,445,340		14.6		農林水産業費		999,160		3.1	
維持補助費		309,069		0.9		167,244		122,218		0.7		商工費		256,496		0.8	
うち一部事務組合負担		2,772,657		8.5		2,421,758		1,517,687		9.1		土木費		2,060,975		6.3	
繰越立金		624,320		1.9		624,320		624,320		3.7		消防費		787,828		2.4	
投資・出資金・貸付金		3,021,939		9.3		2,473,911		2,342,782		14.0		教育費		4,010,145		12.3	
前年度繰上充用金		775,333		2.4		583,344		-		-		災害復旧費		33,461		0.1	
投資的経費		183,360		0.6		168,280		480		0.0		公債費		2,042,996		6.3	
うち人件費		2,654,793		8.2		1,139,244		経常経費充当一般財源等計		-		諸支出金		-		-	
内普通建設事業費		11,257		0.0		5,648		15,458,986千円		92.4% (92.7%)		前年度繰上充用金		-		-	
うち単独		2,621,332		8.1		1,123,762		92.4% (92.7%)		-		歳出合計		32,534,619		100.0	
災害復旧事業費		895,154		2.8		63,940		(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		歳出		2,621,332		7.8	
失業対策事業費		1,584,844		4.9		1,024,068		-		-		歳入一般財源等		20,247,081千円		61.4	
歳出合計		32,534,619		100.0		19,314,055		20,247,081千円		-		その他		2,382,682		7.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					令和2年国調平成27年国調	24,391人	25,940人	増減率	面積	2022人	密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	23,322人	22,826人	23,853人	23,379人	増減率	-2.2%	-2.4%	産業構造	区分	令和2年国調	平成27年国調	552	714	5.4	6.4	3,268	3,565	31.9	31.8	6,438	6,916	62.8	61.8	都道府県名	40	団体名	2141	市町村類型	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況		(単位：千円・%)																																											
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)													指定団体等		歳入総額		歳入総差引		歳入歳出総引		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		
歳入の状況					市町村税の状況 (単位：千円・%)													指定団体等		歳入総額		歳入総差引		歳入歳出総引		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出					
歳入の状況					市町村税の状況 (単位：千円・%)													指定団体等		歳入総額		歳入総差引		歳入歳出総引		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出		歳入歳出							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	40,362人 41,796人	人口増減率 -3.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	39,014人 38,562人	産業構造	区分	令和2年国調	平成27年国調	39,042人 39,042人	増減率	-1.1% -1.2%	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方譲与税	4,103,571	21.0	3,797,689	37.5	普通税	3,797,689	92.5	28,957	低開発	×	132	152	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4				
地方割交付金	116,144	0.6	116,144	1.1		法定普通税	3,797,689	92.5	28,957	旧工特	×	0.9					0.9			
配当割交付金	1,460	0.0	1,460	0.0	市町村民税	1,581,029	38.5	28,957	旧産炭	○	4,597	5,151								
株式等譲渡所得割交付金	30,049	0.2	30,049	0.3	内	個人均等割	58,790	1.4	過疎	×	10,326	11,292	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4				
分離課税所得割交付金	42,125	0.2	42,125	0.4			所得割	1,340,969	32.7	-	近畿	×					68.6	68.0		
地方消費税交付金	952,235	4.9	952,235	9.4	内	法人均等割	80,314	2.0	近畿	×	10,326	11,292	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-			法人均等割	100,956	2.5	28,957	中	×					10,326	11,292		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	1,724,121	42.0	財政健全化等	×	10,326	11,292	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4				
軽油引取税交付金	-	-	-	-			うち純固定資産税	1,670,157	40.7	-	指数表選定	○					10,326	11,292		
自動車税環境性能割交付金	22,103	0.1	22,103	0.2	内	軽自動車税	134,018	3.3	財源超過	×	10,326	11,292	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4				
法人事業税交付金	72,720	0.4	72,720	0.7			市町村たばこ税	358,521	8.7	-	-	-					10,326	11,292		
地方特例交付金等	183,609	0.9	183,609	1.8	内	特別土地保有税	-	-	-	-	-	10,326	11,292	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	34,804	0.2	34,804	0.3			法定外普通税	-	-	-	-	-	10,326					11,292		
定額減税減収補填特例交付金	148,740	0.8	148,740	1.5	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	10,326	11,292	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	65	0.0	65	0.0			目的税	305,882	7.5	305,882	7.5	7.5	10,326					11,292		
地方交付税	5,676,463	29.1	4,855,622	48.0	内	入湯税	-	-	-	-	-	10,326	11,292	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
内	普通交付税	4,855,622	24.9	4,855,622			48.0	事業所税	-	-	-	-	-					10,326	11,292	
内	特別交付税	820,841	4.2	-	-	都市計画税	305,882	7.5	305,882	7.5	7.5	10,326	11,292	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	10,326	11,292							
(一般財源計)		11,200,479	57.4	10,073,756	99.6	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
交通安全対策特別交付金	6,147	0.0	6,147	0.1	入湯税			-	-	-	-	-	-					-		
分担金・負担金	75,629	0.4	-	-	内	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
手数料	163,752	0.8	23,604	0.2			都市計画税	305,882	7.5	305,882	7.5	7.5	10,326					11,292		
国庫支出金	4,734,828	24.3	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
国庫支出金	4,734,828	24.3	-	-			水利地益税等	-	-	-	-	-	-					-		
国特別区財調交付金	-	-	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
国特別区財調交付金	-	-	-	-			法定外目的税	-	-	-	-	-	-					-		
都道府県支出金	1,462,118	7.5	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
財産収入	12,353	0.1	4,012	0.0			法定外目的税	-	-	-	-	-	-					-		
寄附金	256,115	1.3	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
繰入金	197,245	1.0	-	-			法定外目的税	-	-	-	-	-	-					-		
繰越金	595,489	3.0	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
繰入金	469,265	2.4	8,007	0.1			法定外目的税	-	-	-	-	-	-					-		
地方債	331,015	1.7	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-			法定外目的税	-	-	-	-	-	-					-		
うち臨時財政対策債	30,415	0.2	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	福岡県	中間市	地方交付税種地	2-4			
歳入合計	19,525,037	100.0	10,115,526	100.0			法定外目的税	-	-	-	-	-	-					-		

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,114,503	4,109,994	
人件費	3,244,508	17.4	2,891,464	2,885,675	28.4	議会費	167,667	0.9	-	167,585	基準財政需要額	8,970,125	8,751,660	
うち職員給与	1,978,340	10.6	1,769,565	-	-	総務費	2,916,932	15.6	14,793	2,506,203	標準税収入額等	5,139,241	5,132,293	
扶公助費	6,741,758	36.1	2,241,861	1,593,162	15.7	民生費	9,734,939	52.1	3,132	4,757,902	標準財政規模	10,025,278	9,834,318	
元利償還金	1,097,000	5.9	1,041,250	1,041,250	10.3	衛生費	1,225,170	6.6	14,938	1,077,283	標準財政規模	10,025,278	9,834,318	
一時借入金	26,983	0.1	20,435	20,435	0.2	労働費	5,848	0.0	-	5,848	実質収支比率(%)	6.9	5.9	
(義務的経費計)	11,110,413	59.4	6,195,174	5,540,686	54.6	農林水産業費	87,408	0.5	12,470	60,432	公債費負担比率(%)	8.2	8.0	
維持補修費	81,966	0.4	48,713	48,713	0.5	商工費	195,704	1.0	-	140,402	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費	1,832,259	9.8	1,759,615	1,399,263	13.8	土木費	1,395,706	7.5	515,472	936,830	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち一部事務組合負担	590,475	3.2	585,475	537,238	5.3	消防費	545,017	2.9	15,222	526,504	健全実質赤字比率(%)	4.2	4.0	
繰越金	2,263,012	12.1	1,811,174	1,713,522	16.9	教育費	1,290,977	6.9	130,183	883,518	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資・出資金・貸付金	960,163	5.1	957,999	-	-	災害復旧費	202	0.0	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
前年度繰上充用金	30,271	0.2	1	1	0.0	公債費	1,124,147	6.0	-	1,061,849	健全実質赤字比率(%)	-	-	
投資的経費	706,412	3.8	190,452	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち人件費	48,194	0.3	48,194	9,668,514	95.3%	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
普通建設事業費	706,210	3.8	190,452	9,668,514	95.3%	歳出合計	18,689,717	100.0	706,210	12,124,358	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち補助費	349,166	1.9	55,257	9,668,514	95.3%	繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
うち単独	313,211	1.7	132,160	9,668,514	95.3%	繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
災害復旧事業費	202	0.0	2	9,668,514	95.3%	繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	9,668,514	95.3%	繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	
歳出合計	18,689,717	100.0	12,124,358	12,950,076	95.3%	繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 人口密度	59,360 57,983 45.51 1,304	人 人 km <sup>2</sup> 人	2.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
歳入の状況 (単位：千円・%)					区	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年国調	平成27年国調										
地方譲与税	6,862,523	26.2	6,862,523	50.7	第1次	951	1,002										
地方交付金	210,366	0.8	210,366	1.6	第2次	3.6	4.0										
配当交付金	2,947	0.0	2,947	0.0	第3次	4,328	4,318										
株式等譲渡所得割交付金	60,687	0.2	60,687	0.4			16.6	17.1									
分離課税所得割交付金	85,141	0.3	85,141	0.6			20,785	19,956									
地方消費税交付金	1,403,924	5.4	1,403,924	10.4			79.7	79.0									
ゴルフ場利用税交付金	17,456	0.1	17,456	0.1													
自動車取得税交付金	-	-	-	-													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
自動車税環境性能割交付金	40,162	0.2	40,162	0.3													
法人事業税交付金	108,695	0.4	108,695	0.8													
地方特例交付金等	357,486	1.4	357,486	2.6													
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	82,167	0.3	82,167	0.6													
定額減税減収補填特例交付金	274,315	1.0	274,315	2.0													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,004	0.0	1,004	0.0													
地方交付税	4,994,416	19.1	4,337,592	32.1													
内 普通交付税	4,337,592	16.6	4,337,592	32.1													
内 特別交付税	656,824	2.5	-	-													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	14,143,803	54.0	13,486,979	99.7													
交通安全対策特別交付金	7,749	0.0	7,749	0.1													
分担金・負担金	213,276	0.8	-	-													
使用料	188,980	0.7	16,397	0.1													
手数料	193,339	0.7	-	-													
国庫支出金	5,392,058	20.6	-	-													
国 有 庫 支 出 金	9,086	0.0	9,086	0.1													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	2,331,942	8.9	-	-													
財産収入	29,487	0.1	13,478	0.1													
寄附金	351,335	1.3	-	-													
繰入金	621,174	2.4	-	-													
繰越金	879,254	3.4	-	-													
繰入金	166,629	0.6	34	0.0													
地方債	1,677,347	6.4	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	55,647	0.2	-	-													
歳入合計	26,205,459	100.0	13,533,723	100.0													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	7,068,434	6,979,037				
人件費	3,733,849	14.8	3,408,290	3,362,742	24.7	区 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>基準財政需要額</td> <td>11,406,026</td> <td>10,996,623</td>					基準財政需要額	11,406,026	10,996,623				
うち職員給与	2,031,372	8.1	1,887,184	-	-	議会費	211,989	0.8	-	211,989	標準税収入額等	8,897,326	8,775,717				
扶助費	7,739,269	30.7	2,466,853	1,955,699	14.4	総務費	3,076,313	12.2	151,134	2,055,780	標準財政規模	13,290,565	12,908,106				
公債費	1,654,338	6.6	1,623,586	1,623,586	11.9	民生費	11,572,806	45.9	347,609	5,323,728	財政力指数	0.63	0.63				
内 元利償還金	1,602,688	6.4	1,571,957	1,571,957	11.6	衛生費	2,072,779	8.2	78,785	1,621,604	実質収支比率(%)	6.2	2.9				
内 一時借入金	51,650	0.2	51,629	51,629	0.4	労働費	23,638	0.1	-	13,940	公債費負担比率(%)	10.3	10.7				
(義務的経費計)	13,127,456	52.1	7,498,729	6,942,027	51.1	農林水産業費	497,042	2.0	200,088	202,937	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費	3,616,560	14.4	2,473,533	2,211,967	16.3	商工費	175,713	0.7	318	138,209	断続実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	137,859	0.5	127,544	127,544	0.9	土木費	1,974,919	7.8	949,126	960,757	比率実質公債費比率(%)	6.5	6.8				
補助費	2,823,751	11.2	2,374,274	1,709,534	12.6	消防費	625,081	2.5	48,141	558,631	率化将来負担比率(%)	11.9	-				
うち一部事務組合負担	992,694	3.9	975,811	841,673	6.2	教育費	3,287,287	13.1	812,858	2,107,960	積立金高	4,688,693	4,499,039				
繰越金	2,181,623	8.7	1,776,153	1,740,363	12.8	災害復旧費	15,626	0.1	-	926	現在高	45,939	45,912				
積立金	693,597	2.8	332,732	-	-	公債費	1,654,338	6.6	-	1,623,586	特定目的	2,014,903	2,096,758				
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	16,763,778	16,689,119				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	4,555,622	5,232,342				
投資的経費	2,603,685	10.3	237,082	-	-	歳出合計	25,187,531	100.0	2,588,059	14,820,047	債務負担行爲額(支出予定額)	2,109,183	1,044,704				
うち人件費	62,478	0.2	62,478	12,731,435	93.7%	繰公計	2,737,900	国民健康保険	278,230	278,230	徴収率	99.3	97.5				
内 普通建設事業費	2,588,059	10.3	236,156	93.7%	(94.1%)	営下水	504,113	再差引	252,693	252,693	率年	99.1	97.2				
内 うち単独	1,550,262	6.2	165,905	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業用水	52,164	加入世帯数(世帯)	7,102	7,102	土地開発基金現在高	21,964	21,955				
内 災害復旧事業費	15,626	0.1	926	歳入一般財源等		工業用水	-	被保険者数(人)	10,238	10,238	合計	99.3	97.5				
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		等交通	-	被保険者1人当り	104	104	市町村民税	99.1	97.2				
歳出合計	25,187,531	100.0	14,820,047	15,837,975	93.7%	その他	414,518	国民健康保険	368	368	純固定資産税	99.4	97.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 0.3 % 積 度	111,023 人 110,743 人 0.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3					
				面 積 密 度	14.15 km <sup>2</sup> 7,846 人	令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	111,919 人 112,241 人 -0.3 %	110,472 人 111,046 人 -0.5 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	40	2184	福岡県 春日市	地方交付税種地	1-5					
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次		第2次		第3次		区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方交付税				14,206,328	32.7	13,308,735	58.7	130		150		0.3		0.3	福岡県	春日市	地方交付税種地		
地方譲与税				200,439	0.5	200,439	0.9	7,094		8,574		15.7		17.5					
配当交付金				6,187	0.0	6,187	0.0	37,881		40,137		84.0		82.1					
株式等譲渡所得割交付金				127,356	0.3	127,356	0.6	107,082		107,082		107,082		107,082					
分離課税所得割交付金				178,666	0.4	178,666	0.8	13,308,735		93.7		107,082		107,082					
地方消費税交付金				2,599,612	6.0	2,599,612	11.5	13,308,735		93.7		107,082		107,082					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	6,875,485		48.4		107,082		107,082					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	185,334		1.3		-		-					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	6,158,171		43.3		-		-					
自動車税環境性能割交付金				37,191	0.1	37,191	0.2	252,341		1.8		27,169		27,169					
法人事業税交付金				190,162	0.4	190,162	0.8	279,639		2.0		79,913		79,913					
地方特例交付金等				628,202	1.4	628,202	2.8	5,556,907		39.1		-		-					
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				110,704	0.3	110,704	0.5	5,527,707		38.9		-		-					
内 定額減税減収補填特例交付金				517,433	1.2	517,433	2.3	237,507		1.7		-		-					
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				65	0.0	65	0.0	638,836		4.5		-		-					
地方交付税				5,641,958	13.0	5,283,983	23.3	-		-		-		-					
内 普通交付税				5,283,983	12.2	5,283,983	23.3	-		-		-		-					
内 特別交付税				357,975	0.8	-	-	-		-		-		-					
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	897,593		6.3		-		-					
(一般財源計)				23,816,101	54.9	22,560,533	99.5	897,593		6.3		-		-					
交通安全対策特別交付金				18,292	0.0	18,292	0.1	-		-		-		-					
分担金・負担金				289,515	0.7	4,403	0.0	-		-		-		-					
手数料				215,407	0.5	62,969	0.3	897,593		6.3		-		-					
手続料				351,660	0.8	2,786	0.0	-		-		-		-					
国庫支出金				10,232,717	23.6	-	-	-		-		-		-					
国特別提区財調交付金				2,416	0.0	2,416	0.0	-		-		-		-					
都道府県支出金				3,707,162	8.5	-	-	-		-		-		-					
財産収入				153,001	0.4	12,692	0.1	-		-		-		-					
寄附金				271,771	0.6	-	-	-		-		-		-					
繰上金				455,693	1.1	-	-	-		-		-		-					
繰越金				1,391,497	3.2	-	-	-		-		-		-					
繰上収入				633,594	1.5	5,160	0.0	-		-		-		-					
地方債				1,851,300	4.3	-	-	-		-		-		-					
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	-		-		-		-					
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	-		-		-		-					
歳入合計				43,390,126	100.0	22,669,251	100.0	-		-		-		-					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区分								区分				決算額		構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	13,223,150	12,901,296
人件費								議会費				263,447		0.6	-	263,447	基準財政需要額	18,483,339	17,685,392
うち職員給与								総務費				4,873,932		11.7	934,362	3,881,003	標準税収入額等	16,741,631	16,313,773
扶公助債								民生費				20,085,452		48.2	243,405	9,759,021	標準財政規模	22,125,838	21,304,903
内 元利償還金								衛生費				2,989,650		7.2	99,002	2,371,061	標準財政規模	22,125,838	21,304,903
内 一時借入金								労働費				32,868		0.1	-	32,867	実質収支比率(%)	4.9	5.5
(義務的経費計)								農林水産業費				79,951		0.2	11,113	71,599	公債費負担比率(%)	9.1	9.8
維持補修費								商工費				448,648		1.1	-	148,236	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費等								土木費				4,386,737		10.5	2,828,796	2,149,671	断続実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金								消防費				1,091,362		2.6	26,077	1,064,325	比率化将来負担比率(%)	2.5	2.7
繰上立金								教育費				4,820,746		11.6	1,026,694	3,685,447	全実質公債費比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金								災害復旧費				-		-	-	-	率化将来負担比率(%)	-	-
前年度繰上充用金								公債費				2,603,131		6.2	-	2,515,808	積立金高	2,914,229	2,887,040
投資的経費								諸支出金				1,906		0.0	-	1,906	現在高	15,734,015	15,459,369
うち人件費								歳出合計				41,677,830		100.0	5,169,449	25,944,391	地方債現在高	23,440,117	24,097,019
内 普通建設事業費								繰上水				4,247,379		10.0	107,883	107,883	債務負担行額(支出予定額)	1,382,960	2,422,878
内 うち単独								下水道				400,442		0.9	-52,663	-52,663	物件等購入	1,382,960	2,422,878
内 災害復旧事業費								工業用水道				62,024		0.1	12,556	12,556	保証・補償	6,973,273	6,212,385
内 失業対策事業費								等交				-		-	18,692	18,692	その他	6,973,273	6,212,385
歳入一般財源等								国民健康保険				1,045,841		2.4	107	107	実質的なもの	-	-
歳出合計								その他				2,739,072		6.3	357	357	収益事業収入	-	-
								国民健康保険				1,045,841		2.4	107	107	土地開発基金現在高	-	-
								国民健康保険				1,045,841		2.4	107	107	徴収率	99.7	99.4
								国民健康保険				1,045,841		2.4	107	107	市町村民税	99.6	99.2
								国民健康保険				1,045,841		2.4	107	107	純固定資産税	99.9	99.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	102,085 99,525 2.6%	人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	26.89 3,796 0.4%	人 口	103,537 103,116 0.4%	うち日本人	102,236 101,889 0.3%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-3						
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次		121 0.3 155 0.4		福岡県		大野城市		地方交付税種地		1-5					
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次		6,839 17.0 8,253 19.2		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税				14,976,951	30.0	14,017,031	62.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)				第3次		82.7 80.4		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方交付金				344,607	0.7	344,607	1.5	区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		49,865,879		44,994,590	
配当交付金				5,839	0.0	5,839	0.0	普通税				14,017,031	93.6	197,033	1.4	財政健全化等		歳入総額		48,759,412		43,396,973					
株式等譲渡所得割交付金				120,529	0.2	120,529	0.5	法定普通税				14,017,031	93.6	197,033	1.4	指数表選定		歳入総額		1,106,467		1,597,617					
分離課税所得割交付金				169,430	0.3	169,430	0.8	市町村民税				6,918,474	46.2	197,033	1.4	財源超過		歳入総額		11,483		28,266					
地方消費税交付金				2,480,184	5.0	2,480,184	11.1	内				160,227	1.1	-	-	一般職員		歳入総額		1,094,984		1,569,351					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	訳				5,861,946	39.1	-	-	うち消防職員		歳入総額		-474,367		134,775					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	内				345,337	2.3	39,542	0.3	うち技能労務員		歳入総額		459,759		397,908					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	内				550,964	3.7	157,491	1.1	教 育 時 間 員 等		歳入総額		599,911		227,909					
自動車税環境性能割交付金				41,154	0.1	41,154	0.2	内				6,176,185	41.2	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数		歳入総額		585,303		672,440					
法人事業税交付金				219,902	0.4	219,902	1.0	訳				6,139,697	41.0	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
地方特例交付金等				619,926	1.2	619,926	2.8	内				239,001	1.6	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				131,500	0.3	131,500	0.6	内				683,371	4.6	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
定額減税減収補填特例交付金				485,869	1.0	485,869	2.2	訳				959,920	6.4	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				2,557	0.0	2,557	0.0	内				959,920	6.4	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
地方交付税				4,548,764	9.1	4,224,626	18.9	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
内				4,224,626	8.5	4,224,626	18.9	訳				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
特別交付税				324,138	0.7	-	-	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
地震災害復興特別交付税				-	-	-	-	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
(一般財源計)				23,527,286	47.2	22,243,228	99.7	内				959,920	6.4	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
交通安全対策特別交付金				15,448	0.0	15,448	0.1	訳				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
分担金・負担金				414,606	0.8	-	-	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
使用料				233,221	0.5	21,661	0.1	内				959,920	6.4	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
手数料				364,470	0.7	-	-	訳				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
国庫支出金				10,055,241	20.2	-	-	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金				8,745	0.0	8,745	0.0	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
都道府県支出金				3,478,093	7.0	-	-	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
財産収入				89,888	0.2	9,342	0.0	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
寄附金				2,967,108	6.0	-	-	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
繰上り金				2,900,451	5.8	-	-	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
繰上り金				1,597,617	3.2	-	-	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
繰上り金				744,805	1.5	1,900	0.0	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
地方債				3,468,900	7.0	-	-	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	内				-	-	-	-	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
歳入合計				49,865,879	100.0	22,300,324	100.0	内				14,976,951	100.0	197,033	1.4	一 般 職 員		歳入総額		-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分												区分						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
人件費												議会費						基準財政収入額		13,721,999		13,257,439					
うち職員給与												総務費						基準財政需要額		17,910,186		17,169,658					
扶公助債												民生費						標準税収入額等		17,431,476		16,818,273					
内												衛生費						標準財政規模		21,759,463		20,952,705					
元利償還金												労働費						標準力指数		0.77		0.78					
一時借入金												農林水産費						実質収支比率(%)		5.0		7.5					
(義務的経費計)												商工費						公債費負担比率(%)		11.2		10.8					
物件修繕費												土木費						健全実質赤字比率(%)		-		-					
維持補修費												土木費						断続実質赤字比率(%)		-		-					
補助費等												土木費						比全実質公債費比率(%)		2.3		2.7					
うち一部事務組合負担金												土木費						率化将来負担比率(%)		-		-					
繰上り金												土木費						積立金高		5,034,213		4,574,454					
繰上り金												土木費						現在高		11,905,939		11,170,689					
投資・出資金・貸付金												土木費						地方債現在高		18,052,637		17,831,855					
前年度繰上り金												土木費						債務負担行額(支出予定額)		13,208,779		13,918,451					
投資的経費												土木費						その他の		1,750,985		2,020,795					
うち人件費												土木費						実質的なもの		-		-					
普通建設事業費												土木費						収益事業収入		-		-					
うち単独												土木費						土地開発基金現在高		-		-					
災害復旧事業費												土木費						合計		99.5 98.5		99.6 98.4					
失業対策事業費												土木費						徴収率(%)		99.1 98.0		99.3 98.1					
歳出合計												土木費						純固定資産税		99.8 98.9		99.7 98.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 率	58,786 人 57,959 人 1.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
				面 積 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 率	42.07 km <sup>2</sup> 1,397 人 1.4%	令7.1.1	59,184 人 59,225 人 -0.1%	57,841 人 58,037 人 -0.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2231	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第2次							
第3次																
地方譲与税	7,703,207	26.5	7,703,207	53.6					501	570						
地方交付金	167,161	0.6	167,161	1.2					1.9	2.2						
配当交付金	2,766	0.0	2,766	0.0					6,723	6,800						
株式等譲渡所得割交付金	57,004	0.2	57,004	0.4					25.1	25.9						
分離課税所得割交付金	80,010	0.3	80,010	0.6					19,594	18,906						
地方消費税交付金	1,512,368	5.2	1,512,368	10.5					73.1	72.0						
ゴルフ場利用税交付金	11,573	0.0	11,573	0.1												
自動車取得税交付金	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	31,003	0.1	31,003	0.2												
法人事業税交付金	168,819	0.6	168,819	1.2												
地方特例交付金等	363,767	1.3	363,767	2.5												
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	77,927	0.3	77,927	0.5												
内 定額減税減収補填特例交付金	267,917	0.9	267,917	1.9												
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	17,923	0.1	17,923	0.1												
地方交付税	4,441,903	15.3	4,120,393	28.7												
内 普通交付税	4,120,393	14.2	4,120,393	28.7												
内 特別交付税	321,510	1.1	-	-												
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	14,539,581	50.0	14,218,071	99.0												
交通安全対策特別交付金	8,648	0.0	8,648	0.1												
分担金・負担金	226,657	0.8	99,066	0.7												
使用料	156,636	0.5	17,942	0.1												
手数料	198,161	0.7	394	0.0												
国庫支出金	5,763,545	19.8	-	-												
国 有 庫 支 出 金	615	0.0	615	0.0												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	2,309,311	7.9	-	-												
財産収入	53,379	0.2	8,016	0.1												
寄附金	874,307	3.0	-	-												
繰入金	2,097,336	7.2	-	-												
繰越金	1,227,998	4.2	-	-												
繰上り金	345,017	1.2	13,425	0.1												
地方債	1,254,113	4.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	64,913	0.2	-	-												
歳入合計	29,055,304	100.0	14,366,177	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,751,066	7,352,383			
人件費	3,576,421	13.3	3,254,814	3,248,720	22.5	議会費	219,499	0.8	-	219,499	基準財政収入額	11,871,736	11,042,420			
うち職員給与	2,311,131	8.6	2,085,333	-	-	総務費	4,821,558	17.9	85,130	3,413,957	基準財政需要額	9,807,978	9,278,409			
扶公助債	7,945,061	29.4	2,472,979	2,028,799	14.1	民生費	11,514,941	42.7	59,512	5,620,922	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
内 元利償還金	1,500,804	5.6	1,481,813	1,481,813	10.3	衛生費	1,677,409	6.2	59,141	1,381,078	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
内 一時借入金	56,601	0.2	53,289	53,289	0.4	労働費	2,477	0.0	-	2,477	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
(義務的経費計)	13,078,887	48.5	7,262,895	6,812,621	47.2	農林水産業費	389,265	1.4	44,097	199,172	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
物件修繕費	3,701,896	13.7	2,731,808	2,039,072	14.1	商工費	158,236	0.6	-	121,246	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
維持補助費	232,038	0.9	184,849	183,562	1.3	土木費	2,040,065	7.6	650,411	1,476,087	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
補助費	3,817,098	14.1	3,617,683	2,398,406	16.6	消防費	829,629	3.1	52,413	766,377	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
うち一部事務組合負担	1,588,323	5.9	1,588,323	1,516,058	10.5	教育費	3,764,425	14.0	1,013,371	2,254,755	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
繰上り金	2,156,760	8.0	1,735,672	1,642,260	11.4	災害復旧費	8,213	0.0	-	3,313	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
積立金	1,915,210	7.1	1,001,710	-	-	公債費	1,557,405	5.8	-	1,535,102	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
投資・出資金・貸付金	108,945	0.4	51,045	11,673	0.1	諸支出金	-	-	-	-	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
投資的経費	1,972,288	7.3	408,323	-	-	歳出合計	26,983,122	100.0	1,964,075	16,993,985	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
うち人件費	27,629	0.1	27,629	-	-	繰上り金	-	-	-	-	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
内 普通建設事業費	1,964,075	7.3	405,010	13,087,594	90.7%	繰上り金	2,827,663	10.5	国民健康保険費	92,482	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
内 うち単独	500,957	1.9	25,645	90.7%	(91.1%)	下水道	632,362	2.3	国民健康保険費	7,062	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
内 災害復旧事業費	1,450,383	5.4	376,232	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事業用水道	38,541	0.1	国民健康保険費	6,525	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
内 失業対策事業費	8,213	0.0	3,313	-	-	工業用水道	-	0.0	国民健康保険費	9,723	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	等交通	-	0.0	国民健康保険費	106	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
歳入合計	26,983,122	100.0	16,993,985	19,066,167	90.7%	その他	506,100	1.9	国民健康保険費	403	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			
						その他	1,650,660	6.1	国民健康保険費	403	標準財政規模	13,993,278	13,098,673			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況	令和2年度国調 平成27年度国調	27,981人 29,509人 増減率 -5.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 40	団体名 2257	市町村類型 地方交付税種地	I-1	
						区分	令和2年度国調	平成27年度国調					
													令和2年度 増減率
歳入の状況	2,940,037	16.0	2,940,037	31.6	2,940,037	31.6	第1次	2,125	2,266	福岡県	うきは市		
地方譲与税	192,120	1.0	192,120	2.1	192,120	2.1	第2次	15.7	15.5	福岡県	うきは市	地方交付税種地	I-1
地方交付金	997	0.0	997	0.0	997	0.0	第3次	3,678	3,890				
地方消費税交付金	692,095	3.8	692,095	7.4	692,095	7.4		27.1	26.7				
地方消費税交付金	9,874	0.1	9,874	0.1	9,874	0.1		7,767	8,428				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-		57.2	57.8				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-							
自動車税環境性能割交付金	30,852	0.2	30,852	0.3	30,852	0.3							
法人事業税交付金	66,436	0.4	66,436	0.7	66,436	0.7							
地方特例交付金等	139,638	0.8	139,638	1.5	139,638	1.5							
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	22,425	0.1	22,425	0.2	22,425	0.2							
内定額減税減収補填特例交付金	109,798	0.6	109,798	1.2	109,798	1.2							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,415	0.0	7,415	0.1	7,415	0.1							
地方交付税	5,914,358	32.2	5,176,877	55.6	5,176,877	55.6							
内普通交付税	5,176,877	28.2	5,176,877	55.6	5,176,877	55.6							
内特別交付税	737,481	4.0	-	-	737,481	4.0							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-							
(一般財源計)	10,036,056	54.6	9,298,575	99.8	9,298,575	99.8							
交通安全対策特別交付金	3,607	0.0	3,607	0.0	3,607	0.0							
分担金・負担金	98,667	0.5	-	-	98,667	0.5							
手数料	229,325	1.2	5,581	0.1	229,325	1.2							
国庫支出金	42,301	0.2	1	0.0	42,301	0.2							
国庫支出金	2,927,966	15.9	-	-	2,927,966	15.9							
国特別区財調交付金	-	-	-	-	-	-							
都道府県支出金	1,357,190	7.4	-	-	1,357,190	7.4							
財産収入	149,338	0.8	7,437	0.1	149,338	0.8							
寄附金	552,240	3.0	-	-	552,240	3.0							
繰入金	627,043	3.4	-	-	627,043	3.4							
繰入金	806,218	4.4	-	-	806,218	4.4							
繰入金	427,113	2.3	2,020	0.0	427,113	2.3							
地方債	1,115,191	6.1	-	-	1,115,191	6.1							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	24,891	0.1	-	-	24,891	0.1							
歳入合計	18,372,255	100.0	9,317,221	100.0	9,317,221	100.0							

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち		基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	
									普通建設事業費	充当一般財源等					標準財政収入額等
人件費	2,517,658	14.4	2,111,584	2,010,696	21.5	一般会費	126,444	0.7	778	125,666	3,236,687	8,421,642	4,032,181	9,273,245	
うち職員給与	1,256,939	7.2	1,008,489	-	-	総務費	2,908,086	16.6	109,593	2,137,364	4,032,181	4,032,181	4,057,516	4,057,516	
扶公補助費	3,838,915	21.9	1,309,261	901,531	9.7	民生費	6,406,130	36.5	23,496	3,256,016	9,233,949	9,233,949	9,128,630	9,128,630	
元利償還金	1,396,024	8.0	1,314,003	1,314,003	14.1	衛生費	1,140,088	6.5	2,610	1,042,528	0.38	0.38	6.9	6.4	
一時借入金	33,222	0.2	33,222	33,222	0.4	労働費	6,732	0.0	-	241	11.2	11.2	6.9	6.4	
(義務的経費計)	7,785,819	44.4	4,768,070	4,259,452	45.6	農林水産業費	762,356	4.3	311,841	282,886	6.9	6.4	11.2	11.9	
物件修繕費	2,397,493	13.7	1,630,640	1,287,370	13.8	商工費	644,681	3.7	115,584	477,976	-	-	-	-	
維持補修費	51,890	0.3	39,892	39,892	0.4	土木費	1,275,590	7.3	317,191	956,503	-	-	6.4	6.5	
補助費	2,680,439	15.3	2,136,919	1,346,814	14.4	消費費	574,850	3.3	87,290	475,138	-	-	-	-	
うち一部事務組合負担金	928,318	5.3	902,264	882,918	9.5	教育費	1,351,876	7.7	127,482	873,805	6,782,840	6,782,840	6,719,813	6,719,813	
繰上立金	1,375,845	7.8	1,135,445	1,062,640	11.4	災害復旧費	903,392	5.2	-	241,409	1,143,075	1,143,075	1,134,170	1,134,170	
投資・出資金・貸付金	1,067,528	6.1	877,411	-	-	公債費	1,429,246	8.2	-	1,347,225	6,575,614	6,575,614	6,207,060	6,207,060	
前年度繰上充用金	171,200	1.0	171,200	-	-	諸支出金	-	-	-	-	10,614,465	10,614,465	10,895,297	10,895,297	
投資的経費	1,999,257	11.4	457,180	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,888,000	1,888,000	-	-	
うち人件費	50,263	0.3	38,050	-	-	歳出合計	17,529,471	100.0	1,095,865	11,216,757	990,380	990,380	876,352	876,352	
内普通建設事業費	1,095,865	6.3	215,771	7,996,168千円	85.6%	繰上立金	2,140,045	12.2	45,097	-5,273	99.0	96.5	99.0	97.0	
うち単独	345,290	2.0	80,252	85.6% (85.8%)		下水道	708,200	4.0	-	111	98.7	96.2	98.8	97.0	
うち単独	620,207	3.5	119,553	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	56,000	0.3	6,090	-	99.1	96.2	99.1	96.5	
災害復旧事業費	903,392	5.2	241,409	歳入一般財源等		工業用水道	-	-	111	111					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	282,496	1.6	410	-					
歳出合計	17,529,471	100.0	11,216,757	12,059,541千円		その他	1,093,349	6.2	410	410					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちの特許料等の補助事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和6年度 決算状況		人口		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1		
		令和2年国調 平成27年国調	35,861 38,139	人 人	増減率 %	-6.0	令7.1.1 令6.1.1	34,291 34,910	人 人	増減率 %	-1.8	-2.0	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2290	福岡県	みやま市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地方譲与税		3,755,294	17.1	3,755,294	32.1	普通税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地方交付金		219,190	1.0	219,190	1.9	市町村民税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
配当交付金		1,284	0.0	1,284	0.0	個人均等割						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
株式等譲渡所得割交付金		26,394	0.1	26,394	0.2	所得割						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
分離課税所得割交付金		36,982	0.2	36,982	0.3	法人均等割						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
ゴルフ場利用税交付金		861,180	3.9	861,180	7.4	うち純固定資産税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
自動車取得税交付金		11,601	0.1	11,601	0.1	軽自動車税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	鉱産物税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
法人事業税交付金		42,215	0.2	42,215	0.4	特別土地保有税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地方特例交付金等		72,199	0.3	72,199	0.6	法定外普通税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		164,048	0.7	164,048	1.4	法定外目的税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
定額減税減収補填特例交付金		-	-	-	-	入湯税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		29,434	0.1	29,434	0.3	事業所税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地方交付税		133,383	0.6	133,383	1.1	都市計画税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内普通交付税		7,197,493	32.7	6,452,692	55.1	水利地益税等						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内特別交付税		6,452,692	29.3	6,452,692	55.1	法定外目的税						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
内震災復興特別交付税		744,801	3.4	-	-	旧法による税計						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
(一般財源計)		-	-	-	-	合						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
交通安全対策特別交付金		12,387,880	56.3	11,643,079	99.5	議会議費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
分担金・負担金		5,086	0.0	5,086	0.0	総務費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
使用料		101,499	0.5	-	-	民生費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
手数料		154,849	0.7	15,416	0.1	衛生費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
国庫支出金		75,159	0.3	-	-	労働費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
国庫特別交付金		3,985,091	18.1	-	-	農林水産業費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	商工費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
都道府県支出金		2,071,082	9.2	-	-	土木費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
財産収入		1,815,010	8.2	-	-	消防費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
附属収入		42,696	0.2	21,263	0.2	教育費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
繰越収入		157,376	0.7	-	-	災害復旧費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
繰上収入		717,005	3.3	-	-	公債費						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
繰上収入		693,436	3.2	-	-	諸支出金						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地方債		366,159	1.7	17,333	0.1	前年度繰上充用金						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
うち減収補填債(特例分)		1,510,689	6.9	-	-	歳出合計						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	国民健康保険						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
歳入合計		33,389	0.2	-	-	国民健康保険						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
		22,011,935	100.0	11,702,177	100.0	国民健康保険						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
人件費		3,320,973	15.6	3,103,903	3,086,615	26.3	区			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
うち職員給与		2,122,210	9.9	2,023,996	-	-	議会費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
扶公助債		5,064,364	23.7	1,613,664	1,291,635	11.0	総務費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
元利償還金		2,034,862	9.5	1,960,424	1,960,424	16.7	民生費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
一時借入金		116,038	0.5	110,382	110,382	0.9	衛生費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
(義務的経費計)		276	0.0	276	276	0.0	労働費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
物持補修費		2,712,303	12.7	2,251,519	6,449,332	55.0	農林水産業費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
維持補助費		228,192	1.1	104,899	1,960,424	16.7	商工費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
うち一部事務組合負担		1,922,777	9.0	1,538,941	1,960,424	16.7	土木費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
繰上立		246,549	1.2	190,318	1,960,424	16.7	消防費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
積立		2,124,162	10.0	1,741,739	1,960,424	16.7	教育費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
投資・出資金・貸付金		540,846	2.5	374,146	711,165	6.1	災害復旧費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
前年度繰上充用金		274,559	1.3	111,159	1,674,098	14.3	公債費			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
投資的経費		-	-	-	-	-	諸支出金			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
うち人件費		2,998,300	14.1	635,991	10,922,914	93.1	前年度繰上充用金			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
普通建設事業費		98,089	0.5	98,089	10,922,914	93.1	歳出合計			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
うち単独		2,836,349	13.3	608,207	10,922,914	93.1	国民健康保険			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
災害復旧事業費		1,376,613	6.5	127,686	93.1%	(93.3%)	国民健康保険			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
失業対策事業費		1,297,067	6.1	414,002	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
歳入一般財源等		161,951	0.8	27,784	歳入一般財源等	-	国民健康保険			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
歳出合計		-	-	-	14,221,326	100.0	国民健康保険			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
		21,337,652	100.0	13,547,043	14,221,326	100.0	国民健康保険			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		50,112人 50,004人		人口増減率 0.2%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3				
		面積		74.95千㎡ 669人		増減率		令7.1.1 令6.1.1		49,435人 49,663人		48,968人 49,291人		区分 令和2年国調 平成27年国調			40 福岡県		2311 那珂川市		地方交付税種地		2-6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期間等 の指定状況			収入		支出		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			収入			支出		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		歳入歳出差引			
地方譲与税		6,610,747		28.6		6,610,747		56.6		普通税			6,606,079			99.9		289,744		340		388		23,153,385		22,140,162	
地方交付金		140,105		0.6		140,105		1.2		市町村民税			6,606,079			99.9		289,744		1.5		1.8		22,519,249		21,678,559	
配当交付金		2,350		0.0		2,350		0.0		個人均等割			72,488			1.1		-		4,720		4,997		634,136		461,603	
株式等譲渡所得割交付金		48,421		0.2		48,421		0.4		所得割			2,319,638			35.1		-		21.3		22.6		39,638		184,320	
分離課税所得割交付金		67,977		0.3		67,977		0.6		法人均等割			158,415			2.4		26,273		17,073		16,685		594,498		277,283	
地方消費税交付金		1,205,296		5.2		1,205,296		10.3		固定資産税			3,358,209			50.8		218,240		17,073		16,685		317,213		-300,987	
ゴルフ場利用税交付金		42,686		0.2		42,686		0.4		うち純固定資産税			3,264,621			49.4		218,240		77.1		75.6		111,912		1,664	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			140,838			2.1		-		-		-		14,369		14,300	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村たばこ税			398,079			6.0		-		-		-		260,000		210,000	
自動車税環境性能割交付金		23,968		0.1		23,968		0.2		特別土地保有税			-			-		-		-		-		183,494		-495,023	
法人事業税交付金		101,836		0.4		101,836		0.9		法定外普通税			-			-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等		273,693		1.2		273,693		2.3		法定外目的税			4,668			0.1		-		-		-		-		-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		50,707		0.2		50,707		0.4		入湯税			4,668			0.1		-		-		-		-		-	
定額減税減収補填特例交付金		220,726		1.0		220,726		1.9		事業所税			-			-		-		-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,260		0.0		2,260		0.0		都市計画税			-			-		-		-		-		-		-	
地方交付税		3,411,480		14.7		3,162,797		27.1		水利地益税等			-			-		-		-		-		-		-	
内普通交付税		3,162,797		13.7		3,162,797		27.1		法定外目的税			-			-		-		-		-		-		-	
内特別交付税		248,683		1.1		-		-		旧法による税計			6,610,747			100.0		289,744		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		合			-			-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)		11,928,559		51.5		11,679,876		99.9		目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
交通安全対策特別交付金		8,005		0.0		8,005		0.1		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		6,364,388		6,180,958		
分担金・負担金		122,155		0.5		-		-		議会議費			171,316		0.8		-		171,316		基準財政需要額		9,527,180		8,953,744		
手数料		80,395		0.3		-		-		総務費			3,796,368		16.9		787,537		2,109,714		標準税収入額等		8,064,558		7,824,671		
国庫支出金		5,296,734		22.9		-		-		衛生費			10,117,833		44.9		5,813		4,905,874		標準財政規模		11,278,926		10,703,731		
国特別区財調交付金		-		-		-		-		衛生費			1,251,868		5.6		14,593		956,413		標準財政規模		11,278,926		10,703,731		
都道府県支出金		1,786,005		7.7		-		-		労働費			25,561		0.1		-		15,561		実質収支比率(%)		5.3		2.6		
財産収入		21,744		0.1		-		-		農林水産業費			290,273		1.3		102,839		146,183		公債費負担比率(%)		9.5		10.0		
寄附金		480,270		2.1		-		-		商工費			247,571		1.1		-		203,900		健康実質赤字比率(%)		-		-		
繰越金		1,197,697		5.2		-		-		土木費			1,018,653		4.5		670,085		451,403		断続実質赤字比率(%)		7.1		7.3		
繰上金		461,603		2.0		-		-		消防費			809,951		3.6		9,901		801,390		比率化将来負担比率(%)		-		-		
地方債		436,631		1.9		-		-		教育費			3,123,590		13.9		469,968		2,144,942		健全率		-		-		
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		災害復旧費			340,034		1.5		-		57,989		積立金高		1,625,945		1,774,033		
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		公債費			1,326,231		5.9		-		1,324,102		減債率		848,595		1,016,129		
歳入合計		23,153,385		100.0		11,687,881		100.0		諸支出金			-		-		-		-		特定目的		4,960,267		4,762,374		
										前年度繰上充用金			-		-		-		-		地方債現在高		13,467,580		13,559,258		
										歳出合計			22,519,249		100.0		2,060,736		13,288,787		債務負担行為額(支出予定額)		395,109		673,679		
										繰上金			1,836,682		会国民健康保険費		114,091		84,669		物件等購入		-		-		
										繰上金			26,045		国民健康保険費		9,065		108		保証・補償		-		-		
										繰上金			13,895		国民健康保険費		108		-		その他		4,111,267		4,061,888		
										繰上金			476,322		国民健康保険費		359		-		実質的なもの		-		-		
										繰上金			1,320,420		国民健康保険費		359		-		収益事業収入		99.2		96.9		
										繰上金			-		国民健康保険費		359		-		土地開発基金現在高		-		-		
										繰上金			-		国民健康保険費		359		-		合計		98.5		95.4		
										繰上金			-		国民健康保険費		359		-		市町村民税		98.5		95.8		
										繰上金			-		国民健康保険費		359		-		純固定資産税		99.7		97.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		31,209人 31,210人		区分	住民基本台帳人口		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2								
		増減率	面積	増減率	増減率		うち日本人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	40	3423	地方交付税種地	2-5												
		口増減率	人口密度	増減率	増減率	増減率	第1次	135	136	福岡県					篠栗町											
歳入の状況 (単位: 千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部		旧新産 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	令和6年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		一般職					うち消防職員											
地方譲与税	3,541,730	25.2	3,541,730	48.6	普通税	3,541,701	100.0	41,671	×	財政健全化等	×	14,056,268	11,802,583	2,253,685	154	451,528	2,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	86,843	0.6	86,843	1.2	市町村民税	3,541,701	100.0	41,671	×	指数表選定	○	13,454,837	11,408,217	2,046,620	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	1,434	0.0	1,434	0.0	個人均等割	1,633,239	46.1	41,671	×	財源超過	×	601,431	394,366	207,065	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株等譲渡所得交付金	29,549	0.2	29,549	0.4	所得割	49,100	1.4	27,978	×	一部事務組合加入の状況	×	32,029	55,814	23,785	8	26,340	3,293	-	-	-	-	-	-	-	-	
分離課税所得交付金	41,475	0.3	41,475	0.6	法人均等割	1,399,752	39.5	-	×	特別職等	×	569,402	338,552	230,850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,596,489	45.1	-	×	退職手当	×	230,850	-193,377	9,979	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	750,156	5.3	750,156	10.3	うち純固定資産税	1,595,811	45.1	-	×	事務機共同	×	9,979	8,027	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	93,182	2.6	-	×	税務事務	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	218,791	6.2	-	×	老人福祉	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	14,839	0.1	14,839	0.2	特別土地保有税	-	-	-	×	伝染病	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人事業税交付金	63,178	0.4	63,178	0.9	法定外普通税	-	-	-	×	その他	○	240,829	-185,350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	180,408	1.3	180,408	2.5	法定目的税	29	0.0	-	×	ラスパイレス指数	97.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	38,922	0.3	38,922	0.5	入湯税	29	0.0	-	×	議員公務災害	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	141,486	1.0	141,486	1.9	事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	×	退職手当	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	2,777,909	19.8	2,552,745	35.0	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	×	8	26,340	3,293	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普通交付税	2,552,745	18.2	2,552,745	35.0	法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 特別交付税	225,164	1.6	-	-	旧法による税計	3,541,730	100.0	41,671	×	老人福祉	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計	-	-	-	×	伝染病	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
( 一般財源計 )	7,487,521	53.3	7,262,357	99.7	内 入湯税	29	0.0	-	×	議員公務災害	×	1	5,04.01	8,340	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,186	0.0	4,186	0.1	内 事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	1	5,04.01	6,740	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	129,346	0.9	-	-	内 都市計画税	-	-	-	×	退職手当	×	1	5,04.01	6,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	63,802	0.5	5,145	0.1	内 水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	×	1	9,04.01	3,460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	86,333	0.6	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	×	1	9,04.01	2,860	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	2,795,541	19.9	-	-	内 旧法による税計	-	-	-	×	老人福祉	×	10	9,04.01	2,660	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	3,541,730	100.0	41,671	×	伝染病	×	1	5,04.01	8,340	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	1,150,178	8.2	-	-	内 入湯税	29	0.0	-	×	議員公務災害	×	1	5,04.01	8,340	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	758,540	5.4	12,398	0.2	内 事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	1	5,04.01	6,740	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	211,480	1.5	-	-	内 都市計画税	-	-	-	×	退職手当	×	1	5,04.01	6,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	200,000	1.4	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	×	1	9,04.01	3,460	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	394,366	2.8	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	×	1	9,04.01	2,860	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	257,485	1.8	194	0.0	内 旧法による税計	-	-	-	×	老人福祉	×	10	9,04.01	2,660	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方債	517,490	3.7	-	-	合計	3,541,730	100.0	41,671	×	伝染病	×	1	5,04.01	8,340	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	29	0.0	-	×	議員公務災害	×	1	5,04.01	8,340	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	28,290	0.2	-	-	内 事業所税	-	-	-	×	非常勤公務災害	×	1	5,04.01	6,740	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	14,056,268	100.0	7,284,280	100.0	内 都市計画税	-	-	-	×	退職手当	×	1	5,04.01	6,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和6年度 決算状況					人	令和2年国調	32,927人		区	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型		
					口	平成27年国調	30,344人	7.1.1	32,979人	32,394人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40		3458		福岡県		新宮町
歳入の状況 (単位：千円・%)					面積	増 減 率	18.93%		令 7.1.1	33,251人	32,715人	1 次			40		3458		2-6	
区 分					人		1,739人		令 6.1.1	-0.8%		2 次			福岡県		新宮町		地方交付税種地	
決 算 額					面積		1,739人		増 減 率	-1.0%		3 次			福岡県		新宮町		地方交付税種地	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区	収入	構成	超過課税	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
地方	5,187,349	29.3	5,187,349	67.0	普通	5,187,349	100.0	98,610	旧新	250	309	1.7	2.3	17,724,325	18,096,728					
地方譲与	86,401	0.5	86,401	1.1	法 定 普 通 税	5,187,349	100.0	98,610	低 開 発	1.7	2.3	2,661	2,690	17,244,912	17,606,056					
地方交付金	1,916	0.0	1,916	0.0	市 町 村 民 税	2,369,510	45.7	98,610	旧 工 特 産 ×	2,661	2,690	17.9	20.2	479,413	490,672					
配当交付金	39,535	0.2	39,535	0.5	内 個人均等割	50,392	1.0	-	旧 山 振 ×	55,536	0.3	55,536	0.7	160,828	59,669					
株式等譲渡所得割交付金	55,536	0.3	55,536	0.7	所 得 割	1,903,798	36.7	-	過 疎 ×	-	-	-	-	318,585	431,003					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	169,001	3.3	28,192	首 都 ×	-	-	-	-	-112,418	-93,538					
地方消費税交付金	877,827	5.0	877,827	11.3	法 人 税 割	246,319	4.7	70,418	近 畿 ×	-	-	-	-	602,551	502,266					
ゴルフ場利用税交付金	4,784	0.0	4,784	0.1	固 定 資 産 税	2,451,133	47.3	-	中 部 ×	-	-	-	-	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,450,546	47.2	-	過 疎 ×	-	-	-	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	89,541	1.7	-	一 部 事 務 組 合 加 入 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )	給 料 月 額 ( 百 円 )	一 人 当 た り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 ( 百 円 )						
自動車税環境性能割交付金	16,202	0.1	16,202	0.2	市 町 村 た ば こ 税	277,165	5.3	-	一	一	一	一	一	一	一					
法人事業税交付金	109,963	0.6	109,963	1.4	市 町 村 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一	一	一	一	一	一	一					
地方特例交付金等	202,984	1.1	202,984	2.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一	一	一	一	一	一	一					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	33,918	0.2	33,918	0.4	目 的 税	-	-	-	一	一	一	一	一	一	一					
内定額減税減収補填特例交付金	163,735	0.9	163,735	2.1	入 湯 税	-	-	-	一	一	一	一	一	一	一					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5,331	0.0	5,331	0.1	事 業 所 税	-	-	-	一	一	一	一	一	一	一					
地方交付税	1,302,417	7.3	1,139,790	14.7	都 市 計 画 税	-	-	-	一	一	一	一	一	一	一					
内普通交付税	1,139,790	6.4	1,139,790	14.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一	一	一	一	一	一	一					
内特別交付税	162,627	0.9	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一	一	一	一	一	一	一					
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	5,187,349	100.0	98,610	一	一	一	一	一	一	一					
(一般財源計)	7,884,914	44.5	7,722,287	99.7	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況															
交通安全対策特別交付金	6,119	0.0	6,119	0.1	区 分	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
分担金・負担金	79,302	0.4	-	-	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
使用数	96,592	0.5	13,166	0.2	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
手数料	125,372	0.7	2	0.0	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
国庫支出金	2,580,903	14.6	-	-	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
都道府県支出金	1,103,779	6.2	-	-	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
財産収入	12,959	0.1	-	-	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
寄附金	3,765,585	21.2	-	-	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
繰入金	782,363	4.4	-	-	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
繰越金	490,672	2.8	-	-	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
繰入金	207,440	1.2	1,279	0.0	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
地方債	588,325	3.3	-	-	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
うち臨時財政対策債	33,625	0.2	-	-	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
歳入合計	17,724,325	100.0	7,742,853	100.0	区	収入	構成	超過課税	旧新	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		9,068人 8,225人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	II-2						
		増減率	人口密度	37.44%	242人				令7.1.1	令6.1.1	増減率	9,410人	9,093人	9,034人	0.7%			区分	令和2年国調	平成27年国調	40	3482	福岡県
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)													区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方譲与税	2,433,242	34.1	2,433,242	63.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	7,138,777	6,899,579
地方交付金	52,511	0.7	52,511	1.4	内	個人均等割	13,664	0.6	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	6,577,765	6,310,944	
配当交付金	9,042	0.1	9,042	0.2	訳	所得割	428,065	17.6	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	561,012	588,635	
株式等譲渡所得割交付金	12,764	0.2	12,764	0.3	内	法人均等割	75,645	3.1	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	60,117	4,305	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	訳	固定資産税	1,565,601	64.3	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	500,895	584,330	
地方消費税交付金	289,587	4.1	289,587	7.6	内	うち純固定資産税	1,405,161	57.7	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-83,435	-4,525	
ゴルフ場利用税交付金	15,655	0.2	15,655	0.4	訳	軽自動車税	43,460	1.8	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	230,780	200,808	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	108,297	4.5	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	訳	鉱産物税	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-	-	
自動車税環境性能割交付金	9,685	0.1	9,685	0.3	内	特別土地保有税	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	147,345	196,283	
法人事業税交付金	54,267	0.8	54,267	1.4	訳	法定外普通税	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-	-	
地方特例交付金等	63,740	0.9	63,740	1.7	内	法定目的税	2,678	0.1	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	21,758	0.3	21,758	0.6	訳	入湯税	2,678	0.1	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	41,982	0.6	41,982	1.1	訳	事業所税	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	訳	都市計画税	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-	-	
地方交付税	983,020	13.8	833,234	21.7	訳	水利地益税等	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-	-	
内普通交付税	833,234	11.7	833,234	21.7	訳	法定外目的税	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-	-	
内特別交付税	149,786	2.1	-	-	訳	旧法による税計	2,433,242	100.0	69,672	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-	-
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	訳	合	2,433,242	100.0	69,672	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	-	-
(一般財源計)	3,923,947	55.0	3,774,161	98.5	訳	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	2,152,424	2,121,202									
交通安全対策特別交付金	1,835	0.0	1,835	0.0	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政需要額	2,981,366	2,827,354										
分担金・負担金	45,933	0.6	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準税収入額等	2,782,837	2,741,894										
使手数料	57,448	0.8	4,025	0.1	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	標準財政規模	3,636,613	3,492,206										
手続料	82,261	1.2	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	財政力指数	0.75	0.76										
国庫支出金	837,562	11.7	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	実質収支比率(%)	13.8	16.7										
国特別区財調交付金	-	-	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	公債費負担比率(%)	7.8	9.6										
(特別区財調)	-	-	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健康実質赤字比率(%)	-	-										
都道府県支出金	350,320	4.9	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	健全実質赤字比率(%)	-	-										
財産収入	62,470	0.9	51,242	1.3	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	断全実質公債費比率(%)	10.7	11.8										
寄附金	719,841	10.1	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	率化将来負担比率(%)	-	-										
繰入金	13,762	0.2	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	積立金高	1,948,245	1,717,465										
繰上金	588,635	8.2	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	現在高	231,022	230,838										
諸収入	149,821	2.1	66	0.0	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	特定目的	493,115	430,227										
地方債	304,942	4.3	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	地方債現在高	4,256,558	4,319,348										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	債務負担行為額(支出予定額)	-	-										
うち臨時財政対策債	20,542	0.3	-	-	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	物件等購入保証・補償その他	710,879	225,473										
歳入合計	7,138,777	100.0	3,831,329	100.0	訳	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	実質的なもの	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度決算状況					令和2年国調平成27年国調	13,545人 14,208人 -4.7%	人口増減率	人口密度	11.58 1,170	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分	令和2年国調	平成27年国調	40	3814	福岡県	芦屋町	地方交付税種地	2-4				
区 分					第1次	158	200	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
決 算 額					第2次	2.5	3.2										
構 成 比					第3次	1,425	1,427										
経常一般財源等					収入済額	22.7	22.8										
構 成 比					超過課税分	4,681	4,636										
					旧新産×	74.7	74.0										
					旧工特×												
					低開発×												
					旧産炭○												
					山振○												
					過疎○												
					首都×												
					近畿×												
					中部×												
					財政健全化等×												
					指数表選定○												
					財源超過×												
					一般職員												
					うち消防職員												
					うち技能労務員												
					教育公務員												
					臨時職員												
					等計												
					ラスパイレス指数												
					一部事務組合加入の状況												
					特別職等												
					数												
					適用開始年月日												
					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)												
					1	2.12.01		7,440									
					1	2.12.01		6,210									
					1	2.12.01		5,810									
					1	5.04.01		3,450									
					1	5.04.01		3,180									
					10	5.04.01		2,980									

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分					区 分												
決 算 額					決 算 額												
構 成 比					構 成 比												
充 当 一 般 財 源 等					(A)のうち					基準財政収入額		1,310,959		1,313,775			
経常経費充当一般財源等					普通建設事業費					充当一般財源等		基準財政需要額		3,956,979		3,828,397	
経常収支比率					衛生費					農林水産業費		標準財政収入額等		1,630,121		1,634,458	
					労働費					農林水産業費		標準財政規模		4,286,557		4,176,028	
					農林水産業費					農林水産業費		実質収支比率(%)		8.4		9.6	
					商工費					商工費		公債費負担比率(%)		13.7		13.0	
					土木費					土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-	
					消防費					土木費		断連実質赤字比率(%)		-		-	
					教育費					土木費		比率実質公債費比率(%)		8.3		5.7	
					災害復旧費					消防費		率化将来負担比率(%)		-		-	
					公債費					教育費		積立金融高		1,556,682		1,497,887	
					諸支出金					災害復旧費		現在高		95,827		95,784	
					前年度繰上充用金					公債費		特定目的		3,240,234		3,300,533	
					歳出合計					公債費		地方債現在高		11,179,380		11,658,003	
					繰合水計					諸支出金		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
					国民健康保険費					前年度繰上充用金		物件等購入		-		-	
					加入世帯数(世帯)					歳出合計		保証・補償		-		-	
					国民健康保険被保険者数(人)					繰出合計		その他		271,894		43,421	
					国民健康保険被保険者1人当り					国民健康保険費		実質的なもの		-		-	
					国民健康保険給付費					繰出合計		収益事業収入		850,000		1,040,000	
					国民健康保険給付費					繰出合計		土地開発基金現在高		299,442		359,192	
					国民健康保険給付費					繰出合計		徴収現・計		99.3		98.8	
					国民健康保険給付費					繰出合計		率年計		99.2		98.5	
					国民健康保険給付費					繰出合計		市町村民税		99.4		98.9	
					国民健康保険給付費					繰出合計		純固定資産税		99.5		98.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度				令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2							
決算状況				増減率		令7.1.1 令6.1.1		27,531人 27,651人		27,040人 27,188人		区分			40		3822		地方交付税種地		2-4							
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		増減率		2,553人		11.01 km <sup>2</sup>		令和2年国調			平成27年国調		福岡県		水巻町		2-4							
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率		増減率		第1次			第2次		第3次		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額			構成比		超過課税分		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税				2,721,830	20.7	2,721,830		40.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		13,151,103		12,764,480	
地方譲与税				77,431	0.6	77,431		1.1	区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		12,443,044		12,011,399			
地子割交付金				1,073	0.0	1,073		0.0	区				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		708,059		753,081			
配当割交付金				22,123	0.2	22,123		0.3	普通税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		62,528		51,548			
株式等譲渡所得割交付金				31,052	0.2	31,052		0.5	法定普通税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		645,531		701,533			
分離課税所得割交付金				-	-	-		-	市町村民税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-56,002		96,055			
地方消費税交付金				668,530	5.1	668,530		9.9	内個人均等割				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		1,608		777			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-	所得割				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
自動車取得税交付金				-	-	-		-	法人均等割				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		426,000		300,000			
軽油引取税交付金				-	-	-		-	法人税割				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-480,394		-203,168			
自動車税環境性能割交付金				14,633	0.1	14,633		0.2	固定資産税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
法人事業税交付金				53,287	0.4	53,287		0.8	うち純固定資産税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		95,490		3.5			
地方特例交付金等				152,450	1.2	152,450		2.3	軽自動車税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		260,869		9.6			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				34,549	0.3	34,549		0.5	市町村たばこ税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
内定額減税減収補填特例交付金				111,153	0.8	111,153		1.6	特別土地保有税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				6,748	0.1	6,748		0.1	法定外普通税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		584		0.0			
地方交付税				3,136,815	23.9	2,930,163		43.4	法定外目的税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		584		0.0			
内普通交付税				2,930,163	22.3	2,930,163		43.4	内入湯税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
内特別交付税				206,652	1.6	-		-	事業所税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
内震災復興特別交付税				-	-	-		-	都市計画税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
(一般財源計)				6,879,224	52.3	6,672,572		98.8	水利地益税等				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
交通安全対策特別交付金				4,219	0.0	4,219		0.1	法定外目的税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		584		0.0			
分担金・負担金				84,677	0.6	-		-	旧法による税計				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		584		0.0			
手数料				303,424	2.3	10,811		0.2	内入湯税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
在庫支出金				12,280	0.1	-		-	事業所税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
国庫支出金				2,769,065	21.1	-		-	都市計画税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
(特別区財調交付金)				-	-	-		-	水利地益税等				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
都道府県支出金				1,087,297	8.3	-		-	法定外目的税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
財産収入				67,593	0.5	63,429		0.9	内入湯税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		584		0.0			
寄附金				92,892	0.7	-		-	事業所税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
繰入金				698,706	5.3	-		-	都市計画税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
繰越金				393,081	3.0	-		-	水利地益税等				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
繰入金				347,035	2.6	2,218		0.0	法定外目的税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
地方債				411,610	3.1	-		-	内入湯税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		584		0.0			
うち減収補填債(特例分)				-	-	-		-	事業所税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
うち臨時財政対策債				22,310	0.2	-		-	都市計画税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		-		-			
歳入合計				13,151,103	100.0	6,753,249		100.0	水利地益税等				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭○ 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中×		歳入総額		584		0.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和6年度 決算状況				人口		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-2			
				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -8.4%		7,151人 7,810人 増減率 -8.4%		令7.1.1 令6.1.1 増減率		6,890人 7,030人 増減率 -2.0%		6,645人 6,791人 増減率 -2.1%		区分 令和2年国調 平成27年国調			40 福岡県		4012 小竹町		地方交付税種地		2-3	
歳入の状況 (単位：千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)		収入済額		構成比	超過課税分	指定期限等 の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
地方譲与税	828,992	12.6	828,992	26.9	普通税	828,992	100.0	低開発	×	旧工業	×	×	×	×	×	6,582,160	7,139,172	×	×	×	×	×		
地方交付税	41,718	0.6	41,718	1.4	市町村民税	828,992	100.0	旧産業	○	旧炭振	×	×	×	×	×	6,502,145	7,029,179	×	×	×	×	×		
配当交付金	239	0.0	239	0.0	個人均等割	10,017	1.2	過疎	○	過疎	○	×	×	×	×	80,015	109,993	×	×	×	×	×		
株式等譲渡所得割交付金	4,947	0.1	4,947	0.2	所得割	219,998	26.5	首	×	近畿	×	×	×	×	×	-	3,252	×	×	×	×	×		
分離課税所得割交付金	6,940	0.1	6,940	0.2	法人均等割	18,439	2.2	中	×	近畿	×	×	×	×	×	80,015	106,741	×	×	×	×	×		
地方消費税交付金	29,545	0.4	29,545	1.0	固定資産税	469,025	56.6	財政健全化等	×	財政健全化等	×	×	×	×	×	-26,726	-193,450	×	×	×	×	×		
ゴルフ場利用税交付金	4,980	0.1	4,980	0.2	うち純固定資産税	463,488	55.9	指数表選定	○	指数表選定	○	×	×	×	×	10	10	×	×	×	×	×		
自動車取得税交付金	24,952	0.4	24,952	0.8	軽自動車税	27,368	3.3	財源超過	×	財源超過	×	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
軽油引取税交付金	2,219,489	33.7	1,929,910	62.6	市町村たばこ税	43,534	5.3	財政健全化等	×	財政健全化等	×	×	×	×	×	170,000	-	×	×	×	×	×		
自動車税環境性能割交付金	1,929,910	29.3	1,929,910	62.6	特別土地保有税	-	-	財政健全化等	×	財政健全化等	×	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
法人事業税交付金	289,579	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	指数表選定	○	指数表選定	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
地方特例交付金等	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	財源超過	×	財源超過	×	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,348,917	50.9	3,059,338	99.3	法定外普通税	-	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等	×	×	×	×	×	254,144	2,888	×	×	×	×	×		
定額減税減収補填特例交付金	761	0.0	761	0.0	入湯税	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	29,410	0.4	-	-	事業所税	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
地方交付税	88,284	1.3	-	-	都市計画税	-	-	退職手当	×	火葬場	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
内訳	24,982	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	×	×	×	×	21,560	3,080	×	×	×	×	×		
交通安全対策特別交付金	608,807	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	税務事務	×	小学校	×	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
分担金・負担金	20,665	0.3	20,665	0.7	旧法による税計	-	-	老人福祉	×	中学校	×	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
使手手数料	279,037	4.2	-	-	旧法による税計	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	275,704	2,902	×	×	×	×	×		
国庫支出金	15,617	0.2	-	-	内	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
国特別区財調交付金	709,149	10.8	-	-	内	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
都道府県支出金	616,601	9.4	-	-	内	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
財産収入	49,993	0.8	-	-	内	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
寄附金	112,641	1.7	-	-	内	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
繰越金	677,296	10.3	-	-	内	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
繰上金	-	-	-	-	内	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
諸地方債	7,296	0.1	-	-	内	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
うち減収補填債(特例分)	6,582,160	100.0	3,080,764	100.0	内	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		
歳入合計					内	-	-	伝染病	×	その他	○	×	×	×	×	-	-	×	×	×	×	×		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和6年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 -12.6%		1,899人 2,174人 % 51.97千㎡ 37人		区分		住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 40 福岡県		団体名 4489 東峰村		市町村類型 地方交付税種地		I-1 2-2						
歳入の状況 (単位：千円・%)				令和7.1.1 令和6.1.1 増減率		1,762人 1,841人 -4.3%		1,743人 1,826人 -4.5%		区分 令和2年度国調 平成27年度国調			40 福岡県		4489 東峰村		地方交付税種地		I-1 2-2								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)							指団体等 の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山炭振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 引当歳出 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 繰上償還金 繰上償還金 繰上償還金		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭○ 山炭振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額 歳出総額 引当歳出 実質収支 単年度収支 積立金取崩し額 繰上償還金 繰上償還金 繰上償還金		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
地方交付税	166,452	3.4	166,452	9.3	普通税	166,452	100.0	2,089	低開発×	歳入総額	4,870,463	4,589,654															
地方譲与税	30,501	0.6	30,501	1.7	法定普通税	166,452	100.0	2,089	旧産炭○	歳出総額	4,634,176	4,346,980															
配当交付金	1,091	0.0	1,091	0.1	市町村民税	58,951	35.4	2,089	山炭振○	引当歳出	236,287	242,674															
株式等譲渡所得割交付金	1,537	0.0	1,537	0.1	内個人均等割	1,919	1.2	-	過疎○	実質収支	174,246	150,107															
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	44,699	26.9	-	首都×	単年度収支	62,041	92,567															
地方消費税交付金	49,761	1.0	49,761	2.8	法人均等割	5,020	3.0	-	近畿×	積立金取崩し額	-30,526	-20,850															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,313	4.4	2,089	中部×	繰上償還金	2,902	1,434															
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	97,005	58.3	-	財政健全化等×	繰上償還金	-	-															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	94,088	56.5	-	指数表選定○	繰上償還金	-	-															
自動車税環境性能割交付金	2,693	0.1	2,693	0.2	軽自動車税	9,327	5.6	-	財源超過×	繰上償還金	50,000	150,000															
法人事業税交付金	5,909	0.1	5,909	0.3	市町村たばこ税	1,169	0.7	-	-	繰上償還金	-77,624	-169,416															
地方特例交付金等	5,944	0.1	5,944	0.3	釦産税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-															
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	190	0.0	190	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-															
定額減税減収補填特例交付金	5,754	0.1	5,754	0.3	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-															
地方交付税	1,944,197	39.9	1,510,220	84.8	目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-															
内普通交付税	1,510,220	31.0	1,510,220	84.8	入湯税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-															
内特別交付税	433,977	8.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-															
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-															
(一般財源計)	2,208,137	45.3	1,774,160	99.7	水利地益税等	-	-	-	-	繰上償還金	-	-															
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	繰上償還金	-	-															
分担金・負担金	52,138	1.1	56	0.0	旧法による税計	166,452	100.0	2,089	-	繰上償還金	-	-															
手数料	34,194	0.7	53	0.0	合	166,452	100.0	2,089	-	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	1,518	0.0	-	-	議員公務災害	-	-	-	×	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	578,576	11.9	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	×	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	○	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	-	-	-	-	水災復旧費	-	-	-	○	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	-	-	-	-	公債費	-	-	-	○	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	○	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	○	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	-	-	-	-	歳出合計	4,634,176	100.0	635,481	○	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	379,576	7.8	-	-	歳入合計	4,870,463	100.0	1,780,261	○	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	22,407	0.5	5,750	0.3	歳入一般財源等	3,295,813	100.0	3,059,526	○	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	191,540	3.9	-	-	経常収支比率	88.2%	(88.4%)	-	-	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	431,569	8.9	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	242,674	5.0	-	-	歳入一般財源等	3,295,813	100.0	3,059,526	-	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	67,861	1.4	242	0.0	経常収支比率	88.2%	(88.4%)	-	-	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	660,273	13.6	-	-	歳入一般財源等	3,295,813	100.0	3,059,526	-	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	-	-	-	-	経常収支比率	88.2%	(88.4%)	-	-	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	-	-	-	-	歳入一般財源等	3,295,813	100.0	3,059,526	-	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	2,873	0.1	-	-	経常収支比率	88.2%	(88.4%)	-	-	繰上償還金	-	-															
国庫支出金	4,870,463	100.0	1,780,261	100.0	歳入一般財源等	3,295,813	100.0	3,059,526	-	繰上償還金	-	-															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 積 密度	19,969 20,183 -1.1 % 37.94 km <sup>2</sup> 526 人	人 人 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2				
						令7.1.1	19,141 人	18,660 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	5442	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位：千円・%)						令6.1.1	19,273 人	18,835 人	第1次	930	1,099	福岡県	広川町				
									第2次	10.4	12.1						
									第3次	2,185	2,250						
										24.4	24.8						
										5,857	5,716						
										65.3	63.1						
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									
地方譲与税					2,532,790	25.9	2,532,790	48.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)								
地方割交付金					82,103	0.8	82,103	1.6	区 分								
配当割交付金					774	0.0	774	0.0	収入済額								
株式等譲渡所得割交付金					16,016	0.2	16,016	0.3	構成比								
分離課税所得割交付金					22,514	0.2	22,514	0.4	超過課税分								
地方消費税交付金					-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×								
ゴルフ場利用税交付金					517,708	5.3	517,708	9.9	普通税								
自動車取得税交付金					6,074	0.1	6,074	0.1	法定普通税								
軽油引取税交付金					-	-	-	-	市町村民税								
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-	内 個人均等割								
法人事業税交付金					14,914	0.2	14,914	0.3	所 所得割								
地方特例交付金等					59,338	0.6	59,338	1.1	法 人 均 等 割								
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					107,983	1.1	107,983	2.1	法 人 税 割								
定額減税減収補填特例交付金					23,229	0.2	23,229	0.4	固 定 資 産 税								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					81,873	0.8	81,873	1.6	う ち 純 固 定 資 産 税								
地方交付税					2,011,281	20.6	1,851,552	35.5	軽 自 動 車 税								
内 普通交付税					1,851,552	18.9	1,851,552	35.5	市 町 村 た ば こ 税								
内 特別交付税					159,729	1.6	-	-	釦 産 産 税								
内 震災復興特別交付税					-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税								
(一般財源計)					5,371,495	54.9	5,211,766	99.9	法 定 外 普 通 税								
交通安全対策特別交付金					2,525	0.0	2,525	0.0	目 的 的 税								
分担金・負担金					46,679	0.5	-	-	内 入湯税								
手数料					11,061	0.1	2,779	0.1	事 業 所 税								
国庫支出金					33,419	0.3	-	-	都 市 計 画 税								
国 有 提 供 交 付 金					2,234,708	22.8	-	-	水 利 地 益 税 等								
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税								
都道府県支出金					-	-	-	-	旧 法 による 税								
財産収入					885,335	9.0	-	-	合 計								
寄附金					10,047	0.1	1,065	0.0									
繰越金					255,745	2.6	-	-									
繰入金					58,268	0.6	-	-									
繰上り金					236,904	2.4	-	-									
地方債					217,862	2.2	821	0.0									
うち減収補填債(特例分)					420,714	4.3	-	-									
うち臨時財政対策債					-	-	-	-									
歳入合計					21,514	0.2	-	-									
歳入合計					9,784,762	100.0	5,218,956	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,613,347	2,595,014
人 員 費					1,133,360	12.3	979,394	970,637	18.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	4,461,992	4,265,240
うち職員給与					572,093	6.2	499,240	-	-	議 会 費	88,909	1.0	-	88,909	標 準 税 収 入 額 等	3,298,947	3,275,172
扶公					2,152,039	23.4	566,281	566,281	10.8	総 務 費	1,100,937	12.0	13,062	708,252	標 準 財 政 規 模	5,172,013	4,988,719
債 費					710,632	7.7	705,079	705,079	13.4	民 生 費	3,772,404	40.9	52,375	1,789,666	標 準 財 政 規 模	5,172,013	4,988,719
内 元利償還金					666,283	7.2	660,730	659,130	12.6	衛 生 費	645,304	7.0	10,845	593,307	実 質 収 支 比 率 (%)	9.3	3.5
内 一時借入金					44,349	0.5	44,349	44,349	0.8	労 働 費	30	0.0	-	30	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	11.8
(義務的経費計)					3,996,031	43.4	2,250,754	2,240,397	42.8	農 林 水 産 業 費	353,307	3.8	206,414	113,455	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件維持補修費					1,120,144	12.2	773,456	722,434	13.8	商 工 費	146,981	1.6	14,782	67,367	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
補助費等					1,617,227	17.6	1,477,179	1,076,901	20.5	土 木 費	631,818	6.9	313,875	406,488	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.3	8.4
うち一部事務組合負担金					613,635	6.7	610,377	610,377	11.0	消 防 費	401,489	4.4	19,602	377,670	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	20.1	24.1
繰上り金					777,175	8.4	614,614	607,052	11.6	教 育 費	811,991	8.8	192,515	603,295	積 立 金 財 調 債 現 在 高	1,870,894	1,820,906
投資・出資金・貸付金					219,410	2.4	113,800	-	-	災 害 復 旧 費	548,516	6.0	-	50,628	積 立 金 財 調 債 現 在 高	356,200	360,433
前年度繰上り費用					83,496	0.9	31,996	31,996	0.6	公 債 費	710,632	7.7	-	705,079	特 定 目 的	2,031,387	1,898,001
うち人件費					1,371,986	14.9	217,190	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,457,035	8,702,604
内 普通建設事業費					823,470	8.9	166,562	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	173,604	202,313
うち単独					535,770	5.8	34,255	-	-	歳 出 合 計	9,212,318	100.0	823,470	5,504,146	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	784,494	762,483
内 災害復旧事業費					277,613	3.0	132,150	-	-	公 道 計	1,060,772	11.5	-	22,261	收 益 事 業 収 入	-	-
失業対策事業費					548,516	6.0	50,628	-	-	営 下 水 道	186,785	2.0	-	17,032	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
歳入一般財源等					-	-	-	-	-	事 病 院	79,967	0.9	2,372	3,875	合 計	99.1	96.8
歳入合計					9,212,318	100.0	5,504,146	6,076,590	65.5	業 上 水 道	16,845	0.2	-	1	市 町 村 民 税	99.0	96.6
										等 工 業 用 水 道	167,420	1.8	-	1	純 固 定 資 産 税	99.2	96.7
										へ 国民健康保険	609,755	6.6	-	364			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		III-2						
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	10,191 10,861	人 人	44.50 229	km <sup>2</sup> 人	令7.1.1 令6.1.1	9,962 10,166	9,888 10,116	人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	6015	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方譲与税		885,416	11.2	885,416	23.7	普通税			885,416	100.0	4,371	低開発	×	歳入総額	7,908,949	7,983,424					
地方割交付金		50,313	0.6	50,313	1.3	法定普通税			885,416	100.0	4,371	旧工特	×	歳入総差引	7,453,513	7,536,957					
配当割交付金		324	0.0	324	0.0	市町村民税			352,112	39.8	4,371	旧産炭	○	翌年度に繰越すべき財源	455,436	446,467					
株式等譲渡所得割交付金		6,674	0.1	6,674	0.2	内個人均等割			13,394	1.5	-	低開発	×	実質収支	34,591	29,290					
分離課税所得割交付金		9,347	0.1	9,347	0.3	所得割			300,208	33.9	-	旧産炭	○	単年度収支	420,845	417,177					
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割			23,220	2.6	4,371	山振	×	繰上償還金	3,668	869					
ゴルフ場利用税交付金		240,436	3.0	240,436	6.4	固定資産税			417,834	47.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	63,738	187					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			417,758	47.2	-	財政健全化等	×	立上償還金	111,936	109,468					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			42,149	4.8	-	指数表選定	○	実質単年度収支	103,693	-					
自動車税環境性能割交付金		8,685	0.1	8,685	0.2	市町村たばこ税			71,994	8.1	-	財源超過	×	実質単年度収支	75,649	110,524					
法人事業税交付金		18,365	0.2	18,365	0.5	特別土地保有税			-	-	-	-	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金等		39,760	0.5	39,760	1.1	法定外普通税			15,290	1.7	-	-	-	一一般職員	124	384,648	3,102				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		5,287	0.1	5,287	0.1	法定外普通税			-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
定額減税減収補填特例交付金		34,327	0.4	34,327	0.9	目的税			-	-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		146	0.0	146	0.0	入湯税			-	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-				
地方交付税		2,847,754	36.0	2,467,552	66.1	事業所税			-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
内普通交付税		2,467,552	31.2	2,467,552	66.1	水利地益税等			-	-	-	-	-	等合計	124	384,648	3,102				
内特別交付税		380,202	4.8	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	97.1				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税計			885,416	100.0	4,371	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)		4,107,074	51.9	3,726,872	99.8	内入湯税			-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	7,200
交通安全対策特別交付金		1,664	0.0	1,664	0.0	事業所税			-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	5,750
分担金・負担金		39,625	0.5	-	-	都市計画税			-	-	-	-	-	退職手当	○	火葬場	○	教養	1	27.04.01	5,160
手数料		106,891	1.4	2,702	0.1	水利地益税等			-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	2,800
国庫支出金		31,404	0.4	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,400
国庫支出金		1,244,764	15.7	-	-	旧法による税計			885,416	100.0	4,371	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	27.04.01	2,260
国特別区財調交付金		-	-	-	-	その他			-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	○	-	-	-	-
都道府県支出金		554,721	7.0	-	-	歳入合計			7,908,949	100.0	3,735,869	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入		40,896	0.5	2,820	0.1	性			目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
寄附金		112,645	1.4	-	-	区			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	960,596	986,714						
繰入金		546,046	6.9	-	-	うち職員			1,235,417	16.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,417,665	3,273,773						
繰越金		446,467	5.6	-	-	補助			739,877	9.9	衛生費	210,803	799,053	1,186,918	1,222,443						
諸収入		180,400	2.3	1,811	0.0	債			1,486,888	19.9	民生費	16,970	1,475,446	3,662,922	3,527,531						
地方債		496,352	6.3	-	-	元利償還金			615,028	8.3	労働費	88,940	458,639	0.29	0.30						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	一時借入金			584,211	7.8	農林水産業	-	-	11.5	11.8						
うち臨時財政対策債		8,452	0.1	-	-	(義務的経費計)			30,817	0.4	商工費	73,092	145,298	11.4	10.4						
歳入合計		7,908,949	100.0	3,735,869	100.0	維持補修費			442,523	11.8	土木費	145,298	145,298	-	-						
						補助組合負担金			25,499	0.7	消費費	56,812	56,812	-	-						
						繰上立金			-	-	教育費	282,350	282,350	-	-						
						投資・出資金・貸付金			-	-	災害復旧費	180,150	180,150	-	-						
						前年度繰上充用金			-	-	公債費	549,241	549,241	-	-						
						うち人件費			4,010	0.1	諸支出金	1,100,526	1,140,481	-	-						
						普通建設事業費			1,295,168	17.4	前年度繰上充用金	999,791	1,050,491	-	-						
						うち単独			341,407	90.6%	歳出合計	2,033,586	2,166,252	-	-						
						災害復旧事業費			18,169	5.3%	経常経費充当一般財源等計	6,957,633	7,045,492	-	-						
						失業対策事業費			322,988	9.7%	経常収支比率	4,611,443	4,611,443	-	-						
						歳入一般財源等			5,066,879	64.1%	繰上立金	2,033,586	2,166,252	-	-						
						歳入合計			7,908,949	100.0%	公債費	6,957,633	7,045,492	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,801 9,924 -11.3%	人 口 密 度	132.20 67 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	8,311 8,512 -2.4%	8,281 8,482 -2.4%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	第1次	273	295	福岡県	添田町	地方交付税種地	2-2								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比	第2次	7.4	7.4	第3次	21.2	21.3	区分	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方譲与税	638,869	5.7	638,869	17.1	7.4	7.4	71.4	71.2	歳入総額	11,226,864	10,070,405	歳入総額	10,901,258	9,713,566							
地方交付金	107,519	1.0	107,519	2.9	784	844	21.2	21.3	歳入総差引	325,606	356,839	歳入総差引	325,606	356,839							
配当交付金	260	0.0	260	0.0	5,368	5,368	2,645	2,821	支実質収支	289,803	176,137	支実質収支	289,803	176,137							
株式等譲渡所得割交付金	7,513	0.1	7,513	0.2	5,368	5,368	2,645	2,821	単年度収支	113,666	-209,601	単年度収支	113,666	-209,601							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	7,513	7,513	71.4	71.2	積立金取崩し額	12,699	9,471	積立金取崩し額	12,699	9,471							
地方消費税交付金	205,530	1.8	205,530	5.5	-	-	2,645	2,821	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	2,645	2,821	実質単年度収支	150,000	150,000	実質単年度収支	-23,635	-350,130							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	2,645	2,821	区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	119	363,069	3,051						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	2,645	2,821	一般職	-	-	-	-	-	-						
自動車税環境性能割交付金	11,019	0.1	11,019	0.3	-	-	2,645	2,821	うち消防職員	-	-	-	-	-	-						
法人事業税交付金	14,801	0.1	14,801	0.4	-	-	2,645	2,821	うち技能労務員	-	-	-	-	-	-						
地方特例交付金等	29,705	0.3	29,705	0.8	-	-	2,645	2,821	教員臨時職	-	-	-	-	-	-						
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,214	0.0	2,214	0.1	-	-	2,645	2,821	等合計	119	363,069	3,051	119	363,069	3,051						
内定額減税減収補填特例交付金	27,491	0.2	27,491	0.7	-	-	2,645	2,821	ラ ス パ イ レ ス 指 数	-	-	-	-	-	-						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	-	-	2,645	2,821	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	7,620	6,110						
地方交付税	3,309,236	29.5	2,713,864	72.5	951	951	439	439	議員公務災害	○	市 区 町 村 長	1	23.04.01	7,620							
内普通交付税	2,713,864	24.2	2,713,864	72.5	64,331	-	439	439	非常勤公務災害	○	副 市 区 町 村 長	1	23.04.01	6,110							
内特別交付税	595,372	5.3	-	-	135,268	1,497	439	439	退職手当	○	教 育 長	1	23.04.01	5,610							
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	26,039	-	439	439	事務機共同	○	議 会 議 長	1	23.04.01	3,040							
(一般財源計)	4,329,820	38.6	3,734,448	99.7	1,762,255	-	439	439	税務事務	○	議 会 副 議 長	1	23.04.01	2,690							
交通安全対策特別交付金	951	0.0	951	0.0	1,762,255	-	439	439	老人福祉	○	議 会 議 員	9	23.04.01	2,480							
分担金・負担金	64,331	0.6	-	-	1,762,255	-	439	439	伝染病	○	そ の 他	9	23.04.01	2,480							
手数料	135,268	1.2	1,497	0.0	1,762,255	-	439	439	入湯税	○	-	-	-	-							
国庫支出金	26,039	0.2	-	-	1,762,255	-	439	439	事業所税	○	-	-	-	-							
国 有 地 産 権 の 利 用 に 関 する 特 別 の 規 定 に よ る 支 出 金	1,762,255	15.7	-	-	1,762,255	-	439	439	都市計画税	○	-	-	-	-							
国 有 地 産 権 の 利 用 に 関 する 特 別 の 規 定 に よ る 支 出 金	-	-	-	-	1,762,255	-	439	439	水利地益税等	○	-	-	-	-							
都道府県支出金	796,079	7.1	-	-	1,762,255	-	439	439	法定外目的税	○	-	-	-	-							
財産収入	37,901	0.3	7,487	0.2	1,762,255	-	439	439	法定外目的税	○	-	-	-	-							
寄附金	135,589	1.2	-	-	1,762,255	-	439	439	旧法による税計	○	-	-	-	-							
繰入金	256,711	2.3	-	-	1,762,255	-	439	439	合	○	-	-	-	-							
繰越金	256,839	2.3	-	-	1,762,255	-	439	439	入湯税	○	-	-	-	-							
繰上収入	186,684	1.7	1	0.0	1,762,255	-	439	439	事業所税	○	-	-	-	-							
地方債	3,238,397	28.8	-	-	1,762,255	-	439	439	都市計画税	○	-	-	-	-							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	1,762,255	-	439	439	水利地益税等	○	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	7,297	0.1	-	-	1,762,255	-	439	439	法定外目的税	○	-	-	-	-							
歳入合計	11,226,864	100.0	3,744,384	100.0	11,226,864	3,744,384	100.0	100.0	旧法による税計	○	-	-	-	-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)







令和6年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調	2,774人 3,022人	人 口	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2										
		増減率	増減率	-8.2%	増減率	令7.1.1	2,843人	2,837人	区分	令和2年国調	平成27年国調												
		面積	面積	31.98km <sup>2</sup>	面積	令6.1.1	2,890人	2,886人	第1次	135	174	福岡県	赤村	地方交付税種地	2-3								
		人口密度	人口密度	87人	人口密度	増減率	-1.6%	-1.7%	第2次	10.5	13.2												
歳入の状況		(単位:千円・%)		第3次	299	297			第3次	23.3	22.6												
		849	845		66.2	64.2			第3次	849	845												
		66.2	64.2						第3次	66.2	64.2												
区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
地方譲与税		189,034	3.1	189,034	11.4					収入済額		構成比		超過課税分									
地方交付金		24,887	0.4	24,887	1.5	市町村税の状況		(単位:千円・%)		旧新産×		指		定団体等									
配当交付金		74	0.0	74	0.0	区分				旧工特×		の指		定団体等									
株式等譲渡所得交付金		1,551	0.0	1,551	0.1	区				低開発×		の指		定団体等									
分離課税所得交付金		2,172	0.0	2,172	0.1	普通		税		旧工特×		の指		定団体等									
地方消費税交付金		-	-	-	-	法		定普通税		旧産炭○		の指		定団体等									
ゴルフ場利用税交付金		65,405	1.1	65,405	3.9	市		町村民税		旧山振×		の指		定団体等									
自動車取得税交付金		-	-	-	-	内		個人均等割		過疎○		の指		定団体等									
軽油引取税交付金		-	-	-	-	所		得等割		首都×		の指		定団体等									
自動車税環境性能割交付金		3,783	0.1	3,783	0.2	法		人等割		近畿×		の指		定団体等									
法人事業税交付金		4,978	0.1	4,978	0.3	定		法人税割		中×		の指		定団体等									
地方特例交付金等		10,437	0.2	10,437	0.6	固		定資産税		財政健全化等×		の指		定団体等									
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,425	0.0	1,425	0.1	う		ち純固定資産税		指数表選定○		の指		定団体等									
内定額減税減収補填特例交付金		9,012	0.1	9,012	0.5	軽		自動車税		財源超過×		の指		定団体等									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	市		町村たばこ税		過疎○		の指		定団体等									
地方交付税		1,597,719	26.1	1,357,740	81.7	釩		産		- <th colspan="2">の指</th> <th colspan="2">定団体等</th>		の指		定団体等									
内普通交付税		1,357,740	22.2	1,357,740	81.7	特		別土地保有税		- <th colspan="2">の指</th> <th colspan="2">定団体等</th>		の指		定団体等									
内特別交付税		239,979	3.9	-	-	法		定外普通税		- <th colspan="2">の指</th> <th colspan="2">定団体等</th>		の指		定団体等									
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	目		的税		5,851 <td colspan="2">3.1</td> <td colspan="2">-</td>		3.1		-									
(一般財源計)		1,900,040	31.1	1,660,061	99.9	法		定目的税		5,851 <td colspan="2">3.1</td> <td colspan="2">-</td>		3.1		-									
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内		入湯税		5,851 <td colspan="2">3.1</td> <td colspan="2">-</td>		3.1		-									
分担金・負担金		12,634	0.2	-	-	事		業所税		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-									
手数料		30,651	0.5	1,712	0.1	都		市計画税		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-									
国庫支出金		6,948	0.1	1	0.0	訳		水利地益税等		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-									
国有提区財調交付金		438,164	7.2	-	-	法		定外目的税		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-									
都道府県支出金		-	-	-	-	旧		法による税		- <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">-</td>		-		-									
財産収入		187,323	3.1	-	-	合		計		189,034	100.0	215											
附属金		19,630	0.3	63	0.0																		
繰越金		2,429,695	39.7	-	-																		
繰入金		371,747	6.1	-	-																		
地方債		241,109	3.9	-	-																		
うち減収補填債(特例分)		97,756	1.6	47	0.0																		
うち臨時財政対策債		379,608	6.2	-	-																		
歳入合計		2,808	0.0	-	-																		
		6,115,305	100.0	1,661,884	100.0																		
性		質別歳出の状況		(単位:千円・%)		目		的別歳出の状況		(単位:千円・%)		区		分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分		決算額		構成比		充		当一般財源等		経常経費		充		当一般財源等		経常収支		比率					
人		541,420	9.0	478,002	28.4	区 <td colspan="2">分<td colspan="2">決算額<td colspan="2">構成比<td colspan="2">(A)のうち<td colspan="2">(A)の<td colspan="2">基準財政収入額</td><td colspan="2">235,079</td><td colspan="2">236,137</td></td></td></td></td></td>		分 <td colspan="2">決算額<td colspan="2">構成比<td colspan="2">(A)のうち<td colspan="2">(A)の<td colspan="2">基準財政収入額</td><td colspan="2">235,079</td><td colspan="2">236,137</td></td></td></td></td>		決算額 <td colspan="2">構成比<td colspan="2">(A)のうち<td colspan="2">(A)の<td colspan="2">基準財政収入額</td><td colspan="2">235,079</td><td colspan="2">236,137</td></td></td></td>		構成比 <td colspan="2">(A)のうち<td colspan="2">(A)の<td colspan="2">基準財政収入額</td><td colspan="2">235,079</td><td colspan="2">236,137</td></td></td>		(A)のうち <td colspan="2">(A)の<td colspan="2">基準財政収入額</td><td colspan="2">235,079</td><td colspan="2">236,137</td></td>		(A)の <td colspan="2">基準財政収入額</td> <td colspan="2">235,079</td> <td colspan="2">236,137</td>		基準財政収入額		235,079		236,137	
うち職員		266,187	4.4	235,301	-	議 <td colspan="2">会費<td>62,049</td><td>1.0</td><td colspan="2">-</td><td colspan="2">62,049</td><td colspan="2">基準財政需<td colspan="2">要額</td><td>1,592,819</td><td colspan="2">1,519,186</td></td></td>		会費 <td>62,049</td> <td>1.0</td> <td colspan="2">-</td> <td colspan="2">62,049</td> <td colspan="2">基準財政需<td colspan="2">要額</td><td>1,592,819</td><td colspan="2">1,519,186</td></td>		62,049	1.0	-		62,049		基準財政需 <td colspan="2">要額</td> <td>1,592,819</td> <td colspan="2">1,519,186</td>		要額		1,592,819	1,519,186		
扶		527,201	8.8	210,688	8.7	總 <td colspan="2">務費<td>3,499,335</td><td>58.5</td><td>27,059</td><td>2,294,723</td><td colspan="2">標準税<td colspan="2">収入額等</td><td>284,332</td><td colspan="2">286,242</td></td></td>		務費 <td>3,499,335</td> <td>58.5</td> <td>27,059</td> <td>2,294,723</td> <td colspan="2">標準税<td colspan="2">収入額等</td><td>284,332</td><td colspan="2">286,242</td></td>		3,499,335	58.5	27,059	2,294,723	標準税 <td colspan="2">収入額等</td> <td>284,332</td> <td colspan="2">286,242</td>		収入額等		284,332	286,242				
公		372,222	6.2	351,535	12.9	衛 <td colspan="2">生費<td>838,853</td><td>14.0</td><td>-</td><td>444,470</td><td colspan="2">標準財<td colspan="2">政規模</td><td>1,644,880</td><td colspan="2">1,560,784</td></td></td>		生費 <td>838,853</td> <td>14.0</td> <td>-</td> <td>444,470</td> <td colspan="2">標準財<td colspan="2">政規模</td><td>1,644,880</td><td colspan="2">1,560,784</td></td>		838,853	14.0	-	444,470	標準財 <td colspan="2">政規模</td> <td>1,644,880</td> <td colspan="2">1,560,784</td>		政規模		1,644,880	1,560,784				
内元利償還金		360,130	6.0	339,443	12.2	衛 <td colspan="2">生費<td>207,203</td><td>3.5</td><td>42,122</td><td>166,000</td><td colspan="2">実質収<td colspan="2">支比率(%)</td><td>6.3</td><td colspan="2">14.9</td></td></td>		生費 <td>207,203</td> <td>3.5</td> <td>42,122</td> <td>166,000</td> <td colspan="2">実質収<td colspan="2">支比率(%)</td><td>6.3</td><td colspan="2">14.9</td></td>		207,203	3.5	42,122	166,000	実質収 <td colspan="2">支比率(%)</td> <td>6.3</td> <td colspan="2">14.9</td>		支比率(%)		6.3	14.9				
訳一時借入金		12,092	0.2	12,092	0.7	農 <td colspan="2">林水産業<td>499</td><td>0.0</td><td>-</td><td>491</td><td colspan="2">公債費<td colspan="2">負担比率(%)</td><td>8.9</td><td colspan="2">6.7</td></td></td>		林水産業 <td>499</td> <td>0.0</td> <td>-</td> <td>491</td> <td colspan="2">公債費<td colspan="2">負担比率(%)</td><td>8.9</td><td colspan="2">6.7</td></td>		499	0.0	-	491	公債費 <td colspan="2">負担比率(%)</td> <td>8.9</td> <td colspan="2">6.7</td>		負担比率(%)		8.9	6.7				
(義務的経費計)		1,440,843	24.1	1,040,225	50.0	農 <td colspan="2">林水産業<td>201,964</td><td>3.4</td><td>72,790</td><td>103,650</td><td colspan="2">判健<td colspan="2">実質赤字比率(%)</td><td>-</td><td colspan="2">-</td></td></td>		林水産業 <td>201,964</td> <td>3.4</td> <td>72,790</td> <td>103,650</td> <td colspan="2">判健<td colspan="2">実質赤字比率(%)</td><td>-</td><td colspan="2">-</td></td>		201,964	3.4	72,790	103,650	判健 <td colspan="2">実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td>		実質赤字比率(%)		-	-				
物件維持補修費		13,377	0.2	9,706	12.9	商 <td colspan="2">工木費<td>6,843</td><td>0.1</td><td>53</td><td>5,509</td><td colspan="2">断<td colspan="2">連結実質赤字比率(%)</td><td>-</td><td colspan="2">-</td></td></td>		工木費 <td>6,843</td> <td>0.1</td> <td>53</td> <td>5,509</td> <td colspan="2">断<td colspan="2">連結実質赤字比率(%)</td><td>-</td><td colspan="2">-</td></td>		6,843	0.1	53	5,509	断 <td colspan="2">連結実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td>		連結実質赤字比率(%)		-	-				
補助費等		960,499	16.0	737,349	13.6	土 <td colspan="2">木費<td>299,546</td><td>5.0</td><td>249,685</td><td>95,569</td><td colspan="2">比全<td colspan="2">実質公債費比率(%)</td><td>-0.5</td><td colspan="2">-0.9</td></td></td>		木費 <td>299,546</td> <td>5.0</td> <td>249,685</td> <td>95,569</td> <td colspan="2">比全<td colspan="2">実質公債費比率(%)</td><td>-0.5</td><td colspan="2">-0.9</td></td>		299,546	5.0	249,685	95,569	比全 <td colspan="2">実質公債費比率(%)</td> <td>-0.5</td> <td colspan="2">-0.9</td>		実質公債費比率(%)		-0.5	-0.9				
うち一部事務組合負担		111,508	1.9	111,508	0.5	消 <td colspan="2">防費<td>175,597</td><td>2.9</td><td>78,955</td><td>89,952</td><td colspan="2">率化<td colspan="2">将来負担比率(%)</td><td>-</td><td colspan="2">-</td></td></td>		防費 <td>175,597</td> <td>2.9</td> <td>78,955</td> <td>89,952</td> <td colspan="2">率化<td colspan="2">将来負担比率(%)</td><td>-</td><td colspan="2">-</td></td>		175,597	2.9	78,955	89,952	率化 <td colspan="2">将来負担比率(%)</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td>		将来負担比率(%)		-	-				
繰越立		181,246	3.0	152,736	9.0	教 <td colspan="2">育費<td>285,675</td><td>4.8</td><td>90,507</td><td>173,710</td><td colspan="2">積<td colspan="2">立金調</td><td>774,107</td><td colspan="2">777,509</td></td></td>		育費 <td>285,675</td> <td>4.8</td> <td>90,507</td> <td>173,710</td> <td colspan="2">積<td colspan="2">立金調</td><td>774,107</td><td colspan="2">777,509</td></td>		285,675	4.8	90,507	173,710	積 <td colspan="2">立金調</td> <td>774,107</td> <td colspan="2">777,509</td>		立金調		774,107	777,509				
投資・出資金・貸付金		465	0.0	465	0.0	災 <td colspan="2">害復旧費<td>94,361</td><td>0.6</td><td>-</td><td>12,646</td><td colspan="2">現<td colspan="2">在債</td><td>1,908,572</td><td colspan="2">1,566,842</td></td></td>		害復旧費 <td>94,361</td> <td>0.6</td> <td>-</td> <td>12,646</td> <td colspan="2">現<td colspan="2">在債</td><td>1,908,572</td><td colspan="2">1,566,842</td></td>		94,361	0.6	-	12,646	現 <td colspan="2">在債</td> <td>1,908,572</td> <td colspan="2">1,566,842</td>		在債		1,908,572	1,566,842				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	公 <td colspan="2">債費<td>372,222</td><td>6.2</td><td>-</td><td>351,535</td><td colspan="2">特<td colspan="2">定目的</td><td>3,949,894</td><td colspan="2">3,194,316</td></td></td>		債費 <td>372,222</td> <td>6.2</td> <td>-</td> <td>351,535</td> <td colspan="2">特<td colspan="2">定目的</td><td>3,949,894</td><td colspan="2">3,194,316</td></td>		372,222	6.2	-	351,535	特 <td colspan="2">定目的</td> <td>3,949,894</td> <td colspan="2">3,194,316</td>		定目的		3,949,894	3,194,316				
投資的経費		597,137	10.0	143,317	8.8	諸 <td colspan="2">支出金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">地<td colspan="2">方債現</td><td>3,029,997</td><td colspan="2">3,010,518</td></td>		支出金		-	-	-	-	地 <td colspan="2">方債現</td> <td>3,029,997</td> <td colspan="2">3,010,518</td>		方債現		3,029,997	3,010,518				
うち人件費		20,944	0.3	20,944	0.0	前 <td colspan="2">年度繰上充用金</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2">務<td colspan="2">負担行額</td><td>-</td><td colspan="2">-</td></td>		年度繰上充用金		-	-	-	-	務 <td colspan="2">負担行額</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td>		負担行額		-	-				
内普通建設事業費		561,171	9.4	130,671	8.2	歳 <td colspan="2">出合計</td> <td>5,985,752</td> <td>100.0</td> <td>561,171</td> <td>3,800,304</td> <td colspan="2">債<td colspan="2">務負担行額</td><td>-</td><td colspan="2">-</td></td>		出合計		5,985,752	100.0	561,171	3,800,304	債 <td colspan="2">務負担行額</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td>		務負担行額		-	-				
うち単独		129,555	2.2	35,374	2.1	経 <td colspan="2">常収支比率</td> <td>218,578</td> <td>3.5</td> <td>33,116</td> <td>26,370</td> <td colspan="2">物<td colspan="2">件等購入</td><td>-</td><td colspan="2">-</td></td>		常収支比率		218,578	3.5	33,116	26,370	物 <td colspan="2">件等購入</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td>		件等購入		-	-				
訳災害復旧事業費		431,616	7.2	95,297	5.7	率 <td colspan="2">(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)</td> <td>37,332</td> <td>0.6</td> <td>442</td> <td>617</td> <td colspan="2">保<td colspan="2">証・補償</td><td>-</td><td colspan="2">-</td></td>		(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		37,332	0.6	442	617	保 <td colspan="2">証・補償</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td>		証・補償		-	-				
歳出合計		5,985,752	100.0	3,800,304	63.8	入 <td colspan="2">一般財源等</td> <td>35,879</td> <td>0.6</td> <td>79</td> <td>2</td> <td colspan="2">の<td colspan="2">実質的なもの</td><td>36,706</td><td colspan="2">34,273</td></td>		一般財源等		35,879	0.6	79	2	の <td colspan="2">実質的なもの</td> <td>36,706</td> <td colspan="2">34,273</td>		実質的なもの		36,706	34,273				
		3,928,450	63.8	3,288,450	63.8	出 <td colspan="2">の他</td> <td>145,367</td> <td>2.4</td> <td>368</td> <td>368</td> <td colspan="2">收<td colspan="2">益事業</td><td>-</td><td colspan="2">-</td></td>		の他		145,367	2.4	368	368	收 <td colspan="2">益事業</td> <td>-</td> <td colspan="2">-</td>		益事業		-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調 人口増減率 面積増減率		21,398人 22,871人 -6.4% 42.06km <sup>2</sup> 509人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		V-2								
歳入の状況 (単位:千円・%)								区分			令和2年度国調		平成27年度国調		福岡県		福岡市		地方交付税種地		2-3				
区分								決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
地方譲与税								1,553,295		6.5		1,553,295		20.8		収入		23,890,968		26,223,317					
地方交付金								107,326		0.4		107,326		1.4		歳入総額		22,994,325		25,063,035					
配当交付金								623		0.0		623		0.0		歳入総差引		896,643		1,160,282					
株式等譲渡所得割交付金								12,853		0.1		12,853		0.2		歳入実質収支		40,529		67,281					
分離課税所得割交付金								18,031		0.1		18,031		0.2		単年度収支		856,114		1,093,001					
地方消費税交付金								502,700		2.1		502,700		6.7		繰上償還金		14,624		15,929					
ゴルフ場利用税交付金								116		0.0		116		0.0		積立金取崩し額		-		-					
自動車取得税交付金								-		-		-		-		実質単年度収支		-222,263		70,406					
軽油引取税交付金								-		-		-		-		区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金								20,347		0.1		20,347		0.3		一般職員		190		608,000		3,200			
法人事業税交付金								37,486		0.2		37,486		0.5		うち消防職員		-		-		-			
地方特例交付金等								81,661		0.3		81,661		1.1		うち技能労務員		10		29,770		2,977			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金								12,618		0.1		12,618		0.2		教員臨時職		-		-		-			
定額減税減収補填特例交付金								69,043		0.3		69,043		0.9		等合		190		608,000		3,200			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金								-		-		-		-		ラ		ス		パイ		レス		指数	
地方交付税								6,149,500		25.7		5,113,321		68.5		一般		-		-		-			
内普通交付税								5,113,321		21.4		5,113,321		68.5		職		-		-		-			
内特別交付税								1,036,179		4.3		-		-		員		-		-		-			
内震災復興特別交付税								-		-		-		-		数		-		-		-			
(一般財源計)								8,483,938		35.5		7,447,759		99.7		定		-		-		-			
交通安全対策特別交付金								2,664		0.0		2,664		0.0		数		-		-		-			
分担金・負担金								112,394		0.5		-		-		適用開始年月日		-		-		-			
使用手数料								403,484		1.7		6,361		0.1		一人当たり平均給料月額(百円)		-		-		-			
手続料								79,566		0.3		-		-		1		22.04.01		7,700					
国庫支出金								2,855,594		12.0		-		-		1		18.03.06		6,110					
国特別区財調交付金								-		-		-		-		1		18.03.06		5,310					
都道府県支出金								1,399,524		5.9		-		-		1		22.04.01		3,300					
財産収入								195,672		0.8		10,976		0.1		1		22.04.01		2,850					
寄附金								4,188,422		17.5		-		-		18		22.04.01		2,630					
繰入金								3,047,124		12.8		-		-											
繰上金								1,160,282		4.9		-		-											
繰入金								295,818		1.2		1,299		0.0											
地方債								1,666,486		7.0		-		-											
うち減収補償(特例分)								-		-		-		-											
うち臨時財政対策債								15,386		0.1		-		-											
歳入合計								23,890,968		100.0		7,469,059		100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度					令和2年国調					令和2年国調					区分					産業構造					都道府県名 団体名					市町村類型																								
令和6年度					平成27年国調					18,825人					17,710人					703					40					6252					IV-1																			
令和6年度					平成27年国調					-7.0%					17,503人					771					福岡県					みやこ町					地方交付税種地																			
令和6年度					平成27年国調					151.34 km <sup>2</sup>					17,867人					771					福岡県					みやこ町					地方交付税種地																			
令和6年度					平成27年国調					124人					-1.9%					60.7					福岡県					みやこ町					地方交付税種地																			
令和6年度					平成27年国調					20,243人					17,867人					771					福岡県					みやこ町					地方交付税種地																			
令和6年度					平成27年国調					20,243人					17,867人					771					福岡県					みやこ町					地方交付税種地																			
令和6年度					平成27年国調					20,243人					17,867人					771					福岡県					みやこ町					地方交付税種地																			
令和6年度					平成27年国調					20,243人					17,867人					771					福岡県					みやこ町					地方交付税種地																			
令和6年度					平成27年国調					20,243人					17,867人					771					福岡県					みやこ町					地方交付税種地																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																						
区																				区分																																		
地方交付税																				市町村税の状況 (単位:千円・%)																																		
地方譲与税																				区分																																		
地方交付金																				収入済額																																		
配当交付金																				構成比																																		
株式等譲渡所得割交付金																				超過課税分																																		
分離課税所得割交付金																				旧新産×																																		
地方消費税交付金																				旧工特×																																		
ゴルフ場利用税交付金																				低開発×																																		
自動車取得税交付金																				旧産炭炭×																																		
軽油引取税交付金																				山振○																																		
自動車税環境性能割交付金																				過疎○																																		
法人事業税交付金																				首都×																																		
地方特例交付金等																				近畿×																																		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金																				財政健全化等×																																		
定額減税減収補填特例交付金																				指数表選定○																																		
内新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特例交付金																				財源超過×																																		
地方交付税																				固定資産税																																		
内普通交付税																				うち純固定資産税																																		
内特別交付税																				軽自動車税																																		
内震災復興特別交付税																				市町村たばこ税																																		
(一般財源計)																				特別土地保有税																																		
交通安全対策特別交付金																				法定外普通税																																		
分担金・負担金																				目的																																		
使用料																				内入湯税																																		
国庫支出金																				事業所税																																		
国内特別区財調交付金																				都市計画税																																		
都道府県支出金																				水利地益税等																																		
財産収入																				法定外目的税																																		
寄附金																				旧法による税計																																		
繰越金																																																						
繰上金																																																						
地方債																																																						
うち減収補填債(特例分)																																																						
うち臨時財政対策債																																																						
歳入合計																																																						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															区分					令和6年度(千円)					令和5年度(千円)														
区															区分																																							
人件費															区															決算額					構成比					(A)のうち					(A)の									
うち職員															議会議費															(A)					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政収入額				
扶公															総務費															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					基準財政需要額				
元利償還金															衛生費															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準税収入額等				
一時借入金															労働費															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
(義務的経費計)															農林水産業															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
物件修繕費															商工費															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
補助費															土木費															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
うち一部事務組合負担金															消防費															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
繰上金															教育費															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
投資・出資金・貸付金															災害復旧費															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
前年度繰上充用金															公債費															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
投資経費															諸支出金															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
うち人件費															前年度繰上充用金															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
内普通建設事業費															歳出合計															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
うち単独															繰上金															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
内災害復旧事業費															繰上金															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
失業対策事業費															繰上金															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				
歳出合計															繰上金															決算額					構成比					普通建設事業費					充当一般財源等					標準財政規模				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和 6 年度 決算 状 況				人 口	令和 2 年国調 平成 2 7 年国調 増 減 率 積 度	6,536 人 6,627 人 -1.4 % 5.72 km <sup>2</sup> 1,143 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II - 1																	
				面 積	増 減 率	増 減 率	令 7. 1. 1	6,512 人	6,412 人	区 分	令和 2 年国調	平成 2 7 年国調																			
				人 口 密 度			令 6. 1. 1	6,607 人	6,505 人	第 1 次	73	103																			
							増 減 率	-1.4 %	-1.4 %	第 2 次	2.5	3.5																			
										第 3 次	1,076	1,136																			
											1,755	1,737																			
											60.4	58.4																			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																															
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		4,427,071		4,348,275														
														歳 入 総 額		4,128,876		4,093,660													
														歳 入 歳 出 差 引		298,195		254,615													
														支 實 質 収 支		39,194		9,795													
														単 年 度 収 支		259,001		244,820													
														積 立 金 取 崩 し 額		14,181		-38,935													
														繰 上 償 還 金		4,588		2,409													
														積 立 金 取 崩 し 額		-		-													
														実 質 単 年 度 収 支		94,000		188,000													
														実 質 単 年 度 収 支		-75,231		-224,526													
														職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)													
														一 般 職 員		75		218,175		2,909											
														一 般 職 員		-		-		-											
														職 教 員		3		8,847		2,949											
														職 員		2		*		*											
														等 計		77		224,255		2,912											
														ラ ス パ イ レ ス 指 数						94.9											
														一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
														入 湯 税		-		-		-		-									
														事 業 所 税		-		-		-		-									
														都 市 計 画 税		-		-		-		-									
														水 利 地 益 税 等		-		-		-		-									
														法 定 外 目 的 税		-		-		-		-									
														旧 法 に よ る 税 計		-		-		-		-									
														合 計		767,660		100.0													
														議 員 公 務 災 害		×		○		市 区 町 村 長		1		5.05.01		7,800					
														非 常 勤 公 務 災 害		×		○		副 市 区 町 村 長		1		5.05.01		6,200					
														退 職 手 当		×		○		教 育 長		1		5.05.01		5,300					
														事 務 機 共 同		×		○		議 会 議 長		1		9.04.01		2,820					
														税 務 事 務		×		○		議 会 副 議 長		1		9.04.01		2,350					
														老 人 福 祉		×		○		議 会 議 員		8		9.01.01		2,240					
														伝 染 病		×		○		そ の 他											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)										
人 員 費														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		基 準 財 政 收 入 額		822,630		784,935	
うち職員給														区 分				(A)				普通建設事業費		充当一般財源等		基 準 財 政 需 要 額		2,237,425		2,182,209	
扶助公債														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		標準税収入額等		1,036,585		986,813	
元利償還金														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		標準財政規模		2,457,863		2,400,708	
一時借入金														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		標準財政力指数		0.37		0.37	
(義務的経費計)														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		実質収支比率(%)		10.5		10.2	
物件維持補修														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		公債費負担比率(%)		8.8		9.0	
補助組合負担														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		健全実質赤字比率(%)		-		-	
繰越積立														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		断連続実質赤字比率(%)		-		-	
投資・出資金・貸付														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		全実質公債費比率(%)		8.9		8.9	
前年度繰上充用														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		率化将来負担比率(%)		-		-	
うち人件費														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		積 立 金 財 務 調		1,431,750		1,391,162	
普通建設事業費														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		減 現 在 高		401,099		391,954	
うち補助														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		特定目的		1,030,140		1,025,134	
うち単独														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		地方債現在高		2,982,727		3,192,219	
災害復旧事業費														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		物件等購入		238,217		146,634	
失業対策事業費														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		債務負担行為 (支出予定額)		297,171		297,430	
歳入一般財源等														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		実質的なもの		-		-	
合計														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		収益事業収入		-		-	
														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		土地開発基金現在高		96,225		95,959	
														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		徴収率		99.7		95.9	
														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		合併計		99.7		95.9	
														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		市町村民税		99.5		97.9	
														区 分				決 算 額		構 成 比		(A) の うち		(A) の		純固定資産税		99.7		93.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					令和2年国調 平成27年国調				区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型		II-1																	
人	面		積		7,251 人 7,458 人 -2.8 %				令 7. 1. 1 合 6. 1. 1		7,142 人 7,261 人 -1.6 %		7,091 人 7,213 人 -1.7 %		区分 令和2年国調 平成27年国調			40 6465 福岡県 上毛町			地方交付税種地		2-2																			
	口		度		62.44 km <sup>2</sup> 116 人				増 減 率		増 減 率		第 1 次 第 2 次 第 3 次			310 9.1 1,064 31.1 2,050 59.9			362 10.4 1,116 32.0 2,006 57.6																							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																										
区 分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比					区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																					
地方譲与税					754,026	12.1	754,026		22.2					市町村税の状況 (単位: 千円・%)																												
地方交付金					78,944	1.3	78,944		2.3					区分																												
配当交付金					257	0.0	257		0.0					収入済額																												
株式等譲渡所得割交付金					5,295	0.1	5,295		0.2					構成比																												
分離課税所得割交付金					7,426	0.1	7,426		0.2					超過課税分																												
地方消費税交付金					-	-	-		-		普通			746,046		98.9																										
ゴルフ場利用税交付金					178,233	2.9	178,233		5.2		法定普通税			746,046		98.9		低開発																								
自動車取得税交付金					-	-	-		-		市町村民税			284,086		37.7		旧山振																								
軽油引取税交付金					-	-	-		-		内 個人均等割			10,826		1.4		過疎																								
自動車税環境性能割交付金					-	-	-		-		所得割			243,303		32.3		首都																								
法人事業税交付金					13,638	0.2	13,638		0.4		法人均等割			20,221		2.7		近畿																								
地方特例交付金等					16,657	0.3	16,657		0.5		法人税割			9,736		1.3		中 部																								
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					38,219	0.6	38,219		1.1		固定資産税			388,478		51.5		財政健全化等																								
定額減税減収補填特例交付金					8,796	0.1	8,796		0.3		うち純固定資産税			387,535		51.4		指数表選定																								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					29,326	0.5	29,326		0.9		軽自動車税			36,204		4.8		財源超過																								
地方交付税					97	0.0	97		0.0		市町村たばこ税			37,278		4.9		-																								
内 普通交付税					2,545,092	41.0	2,244,369		66.1		鉦産産税			-		-		-																								
特別交付税					2,244,369	36.2	2,244,369		66.1		特別土地保有税			-		-		-																								
震災復興特別交付税					300,723	4.8	-		-		法定外普通税			-		-		-																								
(一般財源計)					-	-	-		-		法定外目的税			7,980		1.1		目的																								
交通安全対策特別交付金					7,980	1.1	7,980		1.1		内 入湯税			7,980		1.1		議員公務災害																								
分担金・負担金					7,980	1.1	44,405		1.3		事業所税			-		-		非常勤公務災害																								
手数料					35,272	0.6	1,905		0.1		都市計画税			-		-		退職手当																								
国庫支出金					8,117	0.1	172		0.0		水利地益税等			-		-		事務機共同																								
国有提出交付金					648,153	10.4	-		-		法定外目的税			-		-		税務事務																								
(特別区財調交付金)					-	-	-		-		旧法による税計			-		-		老人福祉																								
都道府県支出金					-	-	-		-		合			754,026		100.0		伝染病																								
財産収入					387,551	6.2	-		-																																	
寄附金					61,270	1.0	4,429		0.1																																	
繰越入金					272,401	4.4	-		-																																	
繰越入金					554,000	8.9	-		-																																	
地方債					426,464	6.9	-		-																																	
うち減収補填債(特例分)					74,890	1.2	8,156		0.2																																	
うち臨時財政対策債					29,408	0.5	-		-																																	
歳入合計					7,008	0.1	-		-																																	
歳入合計					6,206,685	100.0	3,397,445		100.0																																	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)												目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																				
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		基準財政収入額		858,069		847,412																
人件費					933,020	16.1	884,638		867,175		25.5		区 分			(A)				基準財政必要額		3,102,438		2,989,576		1,058,353		1,045,554														
うち職員給料					560,775	9.7	531,302		-		-		議会費			72,607		1.3		-		72,566		1,058,353		1,045,554		3,309,730		3,199,169												
扶助費					897,475	15.5	335,673		233,286		6.9		総務費			1,689,632		29.2		26,416		1,328,795		3,309,730		3,199,169		0.28		12.5												
公債費					342,440	5.9	342,440		342,440		10.1		衛生費			1,688,069		29.1		1,357		999,636		11.0		11.0		7.3		7.2												
内 元利償還金					336,211	5.8	336,211		336,211		9.9		労働費			405,704		7.0		21,971		356,155		-		-		-		-												
訳 一時借入金					6,229	0.1	6,229		6,229		0.2		農林水産費			-		-		-		-		-		-		-		-												
(義務的経費計)					2,172,935	37.5	1,562,751		1,442,901		42.4		商工費			243,387		4.2		70,956		112,355		-		-		-		-												
物件修繕費					1,023,538	17.7	712,471		633,040		18.6		土木費			60,875		1.1		16,558		54,544		-		-		-		-												
維持補修費					85,650	1.5	80,910		80,910		2.4		土木費			410,424		7.1		231,695		231,995		1.5		0.1		-		-												
補助費					785,279	13.6	711,708		541,636		15.9		消防費			181,779		3.1		14,125		172,397		-		-		-		-												
うち一部事務組合負担金					303,316	5.2	302,340		302,340		8.9		教育費			664,441		11.5		75,757		560,815		2,280,994		2,356,065		-		-												
繰越立入金					369,710	6.4	314,238		314,238		9.2		災害復旧費			34,745		0.6		-		34,545		1,242,230		1,113,012		-		-												
投資・出資金・貸付金					847,791	14.6	670,134		-		-		公債費			342,440		5.9		-		342,440		5,943,209		5,703,565		-		-												
前年度繰上充用金					15,620	0.3	1,141		641		0.0		諸支出金			-		-		-		-		2,690,336		2,997,139		-		-												
投資的経費					493,580	8.5	212,890		経常経費充当一般財源等計		3,013,366 千円		前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		-		-		-												
うち人件費					-	-	-		-		-		歳出合計			5,794,103		100.0		458,835		4,266,243		-		-		-		-												
内 普通建設事業費					458,835	7.9	178,345		88.5 % (88.7 %)				繰上水			503,400		8.6		国民健康保険費		32,381		-		-		-		-												
うち単独					87,779	1.5	9,409		-		-		簡易水道			82,398		1.4		国民健康保険費		20,579		-		-		-		-												
訳 災害復旧事業費					371,056	6.4	168,936		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				上下水道			50,767		1.0		加入世帯数(世帯)		975		-		-		-		-												
失業対策事業費					34,745	0.6	34,545		歳入一般財源等		4,678,825 千円		工業用水			525		0.0		被保険者数(人)		1,488		98.7		94.8		98.7		95.3												
歳入合計					5,794,103	100.0	4,266,243		経常経費充当一般財源等計			4,678,825 千円		国民健康保険			55,711		1.0		被保険者1人当り		82		98.2		93.5		98.2		94.4											
歳出合計					6,206,685	100.0	3,397,445		歳入一般財源等			4,678,825 千円		その他			313,999		1.7		国民健康保険		382		98.8		95.1		98.9		95.5											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

